

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第167期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 蘭 到

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 蘭 到

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,617,341	1,506,750	1,556,457	1,510,414	1,502,307
経常利益 (百万円)	24,933	39,191	44,522	30,850	36,966
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,730	11,703	12,153	3,068	18,562
包括利益 (百万円)			5,365	11,362	42,898
純資産額 (百万円)	867,738	874,026	864,016	866,218	888,422
総資産額 (百万円)	1,681,745	1,665,694	1,694,328	1,586,823	1,633,065
1株当たり純資産額 (円)	1,148.00	1,159.05	1,141.09	1,137.46	1,176.66
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	11.87	18.18	18.89	4.77	28.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		18.17			
自己資本比率 (%)	44.0	44.8	43.3	46.1	46.3
自己資本利益率 (%)	1.0	1.6	1.6	0.4	2.5
株価収益率 (倍)		46.42	34.73	135.43	23.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	136,751	104,339	96,893	83,456	103,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126,243	72,933	46,882	89,030	52,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,869	29,497	2,811	89,754	7,050
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	236,196	238,032	288,461	190,804	256,057
従業員数 (人)	47,522	47,650	48,197	47,872	48,878
[外、平均臨時雇用人員]	[6,912]	[7,967]	[9,215]	[9,160]	[7,890]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第165期、第166期及び第167期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第163期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

5 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	967,623	885,947	895,589	849,232	819,968
経常利益	(百万円)	17,266	22,820	10,861	6,114	17,551
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	5,838	12,427	557	3,240	15,103
資本金	(百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数	(千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	699,412
純資産額	(百万円)	667,344	672,352	654,111	648,470	659,025
総資産額	(百万円)	1,271,747	1,269,149	1,295,387	1,187,250	1,214,014
1株当たり純資産額	(円)	1,034.51	1,042.42	1,014.31	1,005.63	1,022.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	18.00 (11.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	8.95	19.27	0.86	5.03	23.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.5	53.0	50.5	54.6	54.3
自己資本利益率	(%)	0.9	1.9	0.1	0.5	2.3
株価収益率	(倍)	74.75	43.80	762.79		28.86
配当性向	(%)	245.8	114.2	2,093.0		76.86
従業員数	(人)	11,548	8,769	8,633	8,508	8,587
[外、平均臨時雇用人員]		[1,270]	[]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第163期、第164期、第165期及び第167期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第166期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

4 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

5 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

2 【沿革】

明治33年 1月 凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
 明治41年 6月 株式会社に組織を改め、資本金40万円とした。
 明治41年10月 内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現本所G Cビル)とした。
 大正 7年 2月 オフセット印刷合名会社を合併。
 大正15年 4月 東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場とした。
 昭和13年 5月 板橋工場を新設。
 昭和19年 7月 精版印刷株式会社を合併、大阪支社工場とした。
 昭和20年 7月 九州工場を新設。
 昭和24年 5月 東京証券取引所に株式を上場。
 昭和36年 6月 アジア・ビジネスフォーム株式会社(現・連結子会社、トッパン・フォームズ株式会社)に経営参画。
 昭和37年 8月 朝霞工場を新設。
 昭和39年 8月 伊丹工場を新設。
 昭和42年 9月 相模原工場を新設。
 昭和43年12月 九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場とした。
 昭和45年10月 滋賀工場を新設。
 昭和46年 6月 佐賀工場を新設。
 昭和46年12月 愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場とした。
 昭和48年 8月 群馬工場を新設。
 昭和48年12月 朝霞精密工場を新設。
 昭和49年 9月 千歳工場を新設。
 昭和50年 7月 福崎工場を新設。
 昭和51年 6月 凸版建材開発株式会社を合併、柏工場とした。
 昭和54年 6月 熊本工場を新設。
 昭和54年12月 静岡県三ヶ日町に工場を新設。
 昭和59年 7月 静岡県沼津市に工場を新設。
 昭和59年11月 新潟県新発田市に工場を新設(現新潟工場)。
 昭和61年 3月 本社事務所ビル(東京都千代田区)竣工。
 昭和61年 7月 総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
 昭和63年 4月 滝野工場を新設。
 昭和63年10月 川口工場を新設。
 平成 2年12月 幸手工場を新設。
 平成 3年10月 広島県神辺町に工場を新設。
 平成 6年10月 松阪工場を新設。
 平成 7年 7月 福岡第二工場を新設。
 平成 8年 5月 東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
 平成 9年 6月 建装材事業部(現・連結子会社、株式会社トッパン・コスモ)新拠点「凸版芝浦ビル」(東京都港区)を竣工。
 平成 9年 7月 嵐山工場を新設。
 平成 9年 9月 坂戸工場を新設。
 平成10年 3月 トッパン・フォームズ株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
 平成12年 4月 情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)を竣工。
 平成13年 3月 台湾台南市に液晶カラーフィルタの製造販売会社「台湾凸版国際彩光股? 有限公司」を設立。
 平成14年10月 日本電気株式会社と電子基板の製造販売会社「株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ」を設立。
 平成16年 1月 三重第一工場を新設。
 平成17年 4月 米国デュボンフォトマスク社(現・連結子会社、Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
 平成17年 7月 建装材事業部を分社型吸収分割により株式会社トッパン・コスモと統合。
 平成19年 1月 三重第二工場を新設。
 平成19年10月 図書印刷株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社とした。
 平成20年 7月 SNP Corporation Limited(現・連結子会社、Toppan Leefung Pte. Ltd.)を買収。
 平成21年 4月 製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツを設立。
 平成23年 4月 深谷工場を新設。
 高機能部材に関する製造部門を分社化し、株式会社トッパン高機能プロダクツを設立。

3 【事業の内容】

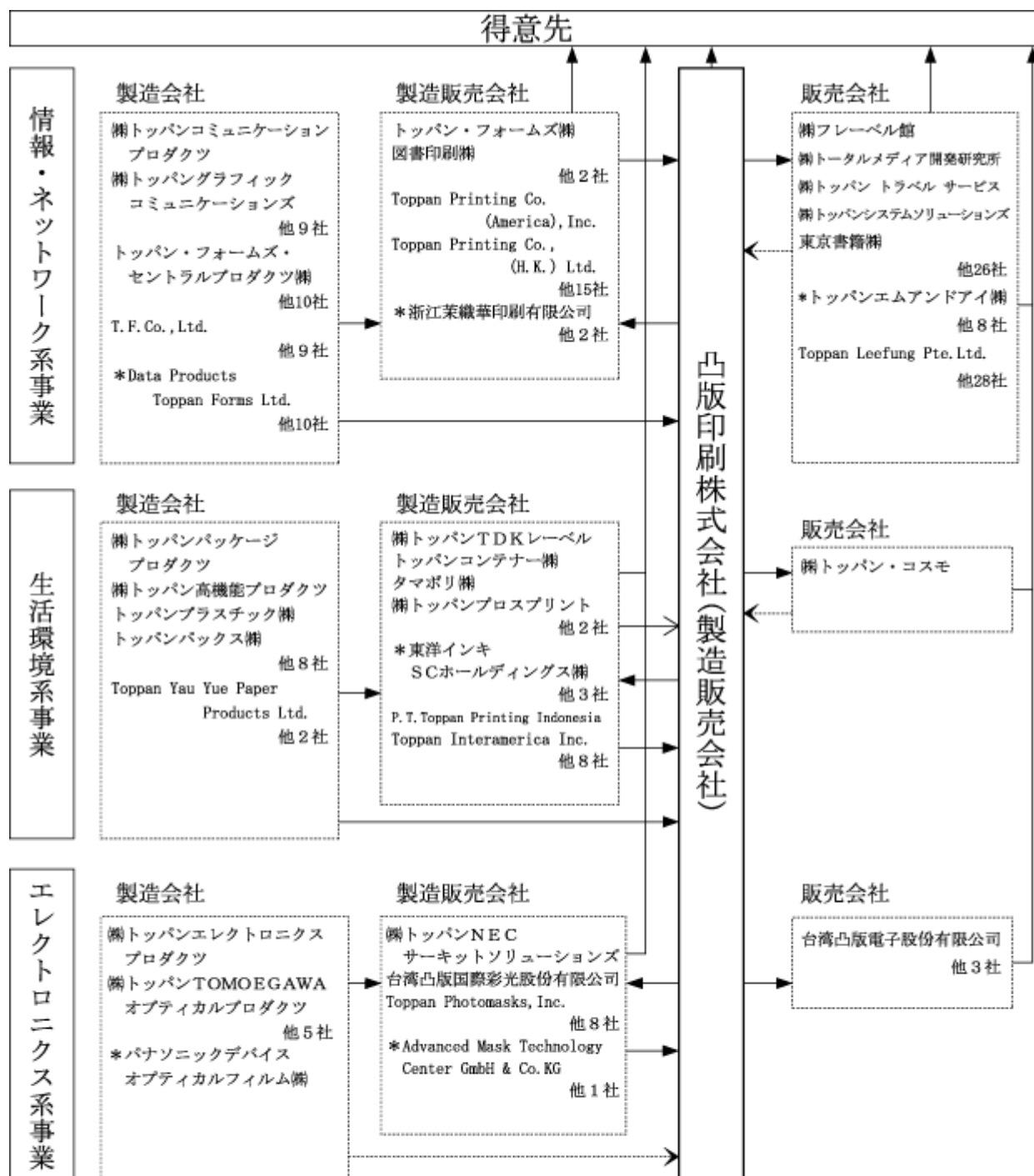
当社グループ（当社、連結子会社167社及び持分法適用関連会社30社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開している。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

当社グループの事業戦略に基づく事業領域は、セグメントとして掲げた3事業領域の他に、高機能産業材などの新製品を提供する次世代商品系事業と、当社自らが事業主体として生活者に情報やサービスを提供するパーソナルサービス系事業の2事業領域を加えた5つの事業領域から構成されているが、次世代商品系事業及びパーソナルサービス系事業の2つの事業については、現時点での事業規模等を勘案して、表示している3つのセグメントに含めて記載している。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報・ネットワーク系事業	証券・カード	証券類全般、通帳、ICカード、各種カード、BPO（各種業務受託）など	(製造販売)当社 他2社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他3社 (販売)Toppan Printing Greece S.A. 他4社
		ビジネスフォーム、データ・プリント・サービスなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他3社 (製造委託)トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 他24社 (販売)TFペイメントサービス(株)
	商業印刷	カタログ・パンフレット・チラシ・POPなどの広告宣伝印刷物、各種プロモーションの企画・運営、コミュニケーション業務の各種アウトソーシング受託など	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他2社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他2社 (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd., (株)トッパンシステムソリューションズ、(株)トータルメディア開発研究所 他31社
	出版印刷	週刊誌・月刊誌などの雑誌、単行本、辞書・事典などの書籍、教科書、電子書籍関連など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他14社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他10社 (販売)(株)BookLive 他8社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. 他1社 (販売)東京書籍(株) 他19社
生活環境系事業	パッケージ	軟包材、紙器、液体複合容器、ラベル、段ボール、プラスチック成形品、受託充填・コントラクトなど	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル、トッパンコンテナ(株)、タマポリ(株) 他10社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ、トッパンプラスチック(株)、トッパンボックス(株) 他10社
	高機能部材	太陽電池関連部材、二次電池用関連部材、情報記録材など	(製造販売)当社、(株)T&Tエナテクノ 他1社 (製造委託)(株)トッパン高機能プロダクツ
	建装材	化粧シート、壁紙、床材、エクステリア商材など	(製造販売)Toppan Interamerica Inc. 他3社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)(株)トッパン・コスモ
	その他	インキ製造など	(製造販売)東洋インキSCホールディングス(株)
エレクトロニクス系事業	ディスプレイ関連	液晶カラーフィルタ、反射防止フィルムなど	(製造販売)当社、(株)オルタステクノロジー 他1社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他4社 (販売)台湾凸版電子股? 有限公司
	半導体関連	フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板など	(製造販売)当社 他11社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他3社 (販売)NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc. 他2社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 無印 子会社 167社
* 関連会社 30社

→ 製品
→ 材料
→ サービス

4 【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ㈱ 1 2	東京都港区	11,750	情報・ネット ワーク系事業	60.7	3	0	なし	フォーム印刷を分担	なし
図書印刷㈱ 1 2	東京都北区	13,898	情報・ネット ワーク系事業	51.8	1	0	なし	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍㈱	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	58.5	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
㈱トッパン・コス モ	東京都港区	3,000	生活環境 系事業	100.0	2	2	貸付金 あり	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	土地・建物
㈱トッパンTDK レーベル	東京都台東区	2,500	生活環境 系事業	66.0	2	1	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマボリ㈱	東京都豊島区	472	生活環境 系事業	64.2	2	0	なし	プラスチック製品の 製造を委託	なし
㈱オルタステクノ ロジー	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	80.0	1	5	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品を販売	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	US\$ 1	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	0	債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 104	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	債務保証 あり	なし	なし
㈱トッパンメディ アプリンテック東京	東京都日野市	400	情報・ネット ワーク系事業	53.3	2	0	貸付金 あり	なし	なし
㈱トッパンメディ アプリンテック関 西	大阪府大阪市 福島区	100	情報・ネット ワーク系事業	55.0	2	0	なし	なし	建物
㈱フレール館	東京都文京区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	なし	同社の発行する出版 物の印刷加工の受託	なし
㈱トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
㈱トッパントラバ ルサービス	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	0	なし	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	建物
凸版警備保障㈱	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
㈱トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
㈱トッパンシステ ムソリューションズ	東京都台東区	200	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	4	なし	情報システム全般を 委託	土地・建物 ・機械等
㈱トッパン	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
㈱トッパン保険 サービス	東京都台東区	38	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	保険業務を委託	建物
㈱トッパンホール	東京都台東区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	3	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス㈱	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
㈱トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	4	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
㈱トッパンマイン ドウェルネス	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	5	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物
㈱マピオン	東京都港区	600	情報・ネット ワーク系事業	63.3	0	2	なし	ネットワーク地理情 報の使用を許諾	なし
㈱ビットウェイ	東京都台東区	1	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	1	貸付金 あり	デジタルコンテンツ の販売を委託	建物
ジェイマンガ㈱	東京都台東区	135	情報・ネット ワーク系事業	81.5	0	0	貸付金 あり	デジタルコンテンツ 制作等を受託	なし
㈱BookLive	東京都台東区	3,058	情報・ネット ワーク系事業	64.7	2	3	貸付金 あり	デジタルコンテンツ 制作等を受託	建物
㈱理研ジェネシス	東京都台東区	485	生活環境 系事業	97.5	1	3	なし	研究を委託	建物

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	東京都台東区	400	情報・ネットワーク系事業	100.0	2	2	なし	印刷・加工・製本を委託	土地・建物・機械等
三生印刷(株)	東京都葛飾区	20	情報・ネットワーク系事業	90.0	2	2	なし	印刷・加工・製本を委託 印刷物を供給	なし
トッパンエディトリアルコミュニケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報・ネットワーク系事業	100.0	1	1	なし	企画情報誌の企画編集 デザインを委託	建物
(株)創日社	東京都台東区	10	情報・ネットワーク系事業	100.0	1	1	なし	当社の製品の販売	建物
デジブックジャパン(株)	東京都台東区	50	情報・ネットワーク系事業	100.0	0	0	貸付金あり	なし	なし
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロニクス系事業	100.0	0	2	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物
(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター	東京都台東区	490	エレクトロニクス系事業	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製品の設計を委託	建物・機械等
(株)トッパンTOMOGAWAオプティカルプロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロニクス系事業	80.0	1	1	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物・機械等
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	東京都港区	1,000	エレクトロニクス系事業	55.0	1	0	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を分担	土地・建物
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	東京都台東区	300	情報・ネットワーク系事業	100.0	2	1	なし	印刷・企画・製版を委託	土地・建物・機械等
東京都プリプレス・トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報・ネットワーク系事業	51.0	1	2	なし	製版・ソフトウェアの開発業務を委託	土地・建物・機械等
アイ・エヌ・ティ(株)	東京都台東区	100	情報・ネットワーク系事業	100.0	1	1	なし	なし	なし
(株)トッパンパッケージプロダクツ	東京都台東区	400	生活環境系事業	100.0	0	4	なし	製版・印刷・加工を委託	土地・建物・機械等
トッパンプラスチック(株)	東京都台東区	400	生活環境系事業	100.0	1	1	なし	プラスチック製品の製造を委託	土地・建物・機械等
トッパンボックス(株)	東京都台東区	100	生活環境系事業	100.0	0	3	なし	印刷・加工・紙器製品の製造を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンパッケージングサービス	東京都台東区	100	生活環境系事業	100.0	0	3	なし	充填業務を委託	土地・建物・機械等
トッパンコンテナ(株)	東京都台東区	1,000	生活環境系事業	100.0	1	1	貸付金あり	段ボール製品の製造を委託	機械等
(株)トッパンプロスプリント	東京都江東区	1,000	生活環境系事業	99.9	1	1	なし	印刷・加工を委託	建物
(株)トッパン高機能プロダクツ	東京都台東区	300	生活環境系事業	100.0	1	3	なし	高機能部材および包装材の製造を委託	土地・建物・機械等
(株)T&Tエナテクノ	東京都台東区	490	生活環境系事業	51.0	1	3	債務保証あり	製造技術指導	建物
(株)トッパンハリマプロダクツ	兵庫県赤穂郡	490	生活環境系事業	100.0	1	2	なし	プラスチック容器の製造を委託	土地・建物・機械
北大阪紙業(株)	大阪府大阪市福島区	10	生活環境系事業	80.0	0	2	なし	故紙処理を委託	建物
関西ポトリング(株)3	兵庫県神戸市灘区	330	生活環境系事業	48.4	0	2	貸付金あり	新容器新素材の充填テストを委託	建物・機械
(株)トッパンメディアプリンティング北海道	北海道北広島市	50	情報・ネットワーク系事業	65.0	1	1	なし	新聞輪転生産の委託	なし
(株)芸術造形研究所	東京都千代田区	30	情報・ネットワーク系事業	100.0	0	4	なし	アートメンタルヘルスの業務委託	なし
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	中華人民共和国上海市	百万RMB 199	情報・ネットワーク系事業	100.0	1	3	なし	なし	なし
上海凸版国際貿易有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 10	情報・ネットワーク系事業	100.0	2	1	なし	資材品を供給	なし
上海凸版広告有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 9	情報・ネットワーク系事業	100.0	2	1	なし	広告物を供給	なし
Toppan Electronics, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	百万US\$ 52	エレクトロニクス系事業	100.0	1	1	なし	なし	なし
中華凸版電子股有限公司	台湾桃園縣八德市	百万NT\$ 2,667	エレクトロニクス系事業	97.5	2	2	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし

次へ

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
台湾凸版電子股? 有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 75	エレクトロ ニクス系事業	100.0	0	4	なし	エレクトロニクス製 品の販売を委託	なし
台湾凸版国際彩光 股? 有限公司 1	台湾台北市	百万NT\$ 9,363	エレクトロ ニクス系事業	51.0	0	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
凸版中芯彩晶電子 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 529	エレクトロ ニクス系事業	70.0	2	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 25	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	2	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港コンロン	百万HK\$ 260	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	印刷を委託	なし
Toppan Printing Co. (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリ ア シドニー市	千AS 30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
P.T.Toppan Printing Indonesia	インドネシア ブカシ県	百万RP 33,615	生活環境 系事業	100.0	2	1	貸付金 あり	印刷・加工を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	タイ サムットプラ カーン県	百万BAHT 500	生活環境 系事業	51.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	なし
上海凸版有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 464	生活環境 系事業	100.0	2	2	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 66	生活環境 系事業	100.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Printing Co.(UK)Ltd.	イギリス ロンドン市	千STG 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	なし
凸版(上海)企業管 理有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 16	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	債務保証 あり	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・セントラル プロダクツ(株)	東京都八王子 市	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ東海(株)	静岡県浜松市 東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・オペレー ション(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を 委託	なし
テクノ・トッパン ・フォームズ(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	事務用機器の保守管 理を委託	なし
山陽トッパン・ フォームズ(株)	広島県 東広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
沖縄ビジネス フォームズ(株)	沖縄県糸満市	15	情報・ネット ワーク系事業	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・ フォームズ(株)	北海道札幌市 西区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
トッパン・フォー ムズ関西(株)	大阪府吹田市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ西日本(株)	熊本県玉名市	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市 南区	213	情報・ネット ワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
T F ペイメント サービス(株)	東京都港区	300	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株)	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府茨木市	30	情報・ネット ワーク系事業	65.0 (65.0)	0	0	なし	印刷物の委託	なし
図書製本(株)	東京都北区	95	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版物流(株)	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (9.9)	2	0	なし	当社製品の輸送及び 保管並びに梱包業務 を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン建装ブ ロダクツ	千葉県柏市	100	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	各種建材関連の加工 及び検査を委託	なし
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	生活環境 事業部	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし

次へ

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
和光㈱	埼玉県比企郡	10	生活環境 系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱オルタステクノ ロジー高知	高知県南国市	300	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	1	3	なし	なし	なし
かがわ県民情報 サービス㈱	香川県高松市	100	情報・ネット ワーク系事業	70.0 (10.0)	1	1	なし	なし	なし
熊本城観光交流 サービス㈱	熊本県熊本市 中央区	30	情報・ネット ワーク系事業	61.3 (11.3)	1	2	貸付金 あり 債務保証 あり	施設運営を業務委託	なし
㈱トップレップ	東京都港区	3	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱リーブルテック	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の受託	なし
あすとろ出版㈱	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱東書エステート	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱学習調査エデュ フロント	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	建物
東京物流企画㈱	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受 注	なし
凸版情報加工㈱	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (2.4)	1	1	なし	加工・製本を委託	土地・建物 ・機械等
光洋産業㈱	東京都台東区	34	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (29.4)	0	2	なし	印刷・製本を委託	土地・建物 ・機械等
九州プロダクト㈱	熊本県玉名市	10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	印刷関連製品の検査 ・加工を委託	建物・機械 等
T.F.Co.,Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 197	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 94	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
T i p o g r a f i a Manson,Limitada	マカオ	千PTC 100	情報・ネット ワーク系事業	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information Systems (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.	中華人民共和 国深?市	百万RMB 11	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
広州凸版資訊信息 技術有限公司	中華人民共和 国広州市	百万RMB 6	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	ICカードの販売・営 業サポートの委託	なし
凸版軟件(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 9	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
凸版国際物流 (香港)有限公司	香港 ユンロン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
JManga Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千US\$ 150	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
北京比特威数碼産 品有限公司	中華人民共和 国北京市	百万RMB 4	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	デジタルコンテンツ 製作等を委託	なし
Toppan Printing Greece S.A.	ギリシャ共和 国アテネ	千EUR 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (1.0)	1	2	なし	当社製品の販売及び プリンタの保守・メ ンテナンスを委託	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
NEC Toppan Circuit Solutions Philippines, Inc.	フィリピン共 和国ラグナ州	百万PHP 1,170	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Design, Inc.	フィリピン共 和国ケソン州	百万PHP 35	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千US\$ 500	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の販売を分担	なし
Toppan Printing Co.,(Shenzhen) Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万HK\$ 123	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (37.9)	2	3	なし	なし	なし
Toppan Servicing Co.,Ltd.	香港ユニロン	千HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦印刷有限 公司	中華人民共和 国北京市	百万RMB 119	情報・ネット ワーク系事業	95.0 (95.0)	1	2	なし	印刷を委託	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツ ドレスデン市	千EUR 25	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツ ハンブルグ市	千EUR 26	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国 イーチョン市	百万KRW 115,300	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランス ルセ	百万EUR 15	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Co.,Ltd.Shanghai	中華人民共和 国上海市	千US\$ 8,434	エレクトロ ニクス系事業	71.5 (71.5)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
T o p p a n Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 250	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領 バミューダ諸 島	百万HK\$ 38	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 6	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Ltd.	香港 カオルーン	HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co., Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 7	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャ ンタブリ県	百万BAHT 220	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 600	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 4	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和 国広州市	百万RMB 18	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和 国広州市	百万HK\$ 103	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万US\$ 16	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万RMB 10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和国北京市	百万US\$ 12	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co.,Ltd.	中華人民共和国東莞市	百万US\$ 31	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港ノースポイント	HK\$ 2	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリスロンドン市	STG 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノースポイント	千HK\$ 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 197	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	債務保証あり	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノースポイント	HK\$ 2	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
WWW Mag Ltd.	香港ノースポイント	HK\$ 2	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
CTT & Associates Ltd.	タイバンコク市	百万BAHT 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Toppan Vite Co.Ltd.	中華人民共和国深?市	百万US\$ 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民共和国深?市	百万US\$ 1	情報・ネットワーク系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (Hong Kong) Ltd.	香港カオロン	百万HK\$ 4	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 2	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Jacaranda Buku Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンプール市	百万MYR 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Logistic (M) Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンプール市	百万MYR 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (M) Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンプール市	千MYR 360	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging(Shenzhen)Co., Ltd.	中華人民共和国深?市	百万RMB 10	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products(Dongguan)Co.,Ltd.	中華人民共和国東莞市	百万US\$ 1	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co.,Ltd.	中華人民共和国北京市	百万US\$ 18	情報・ネットワーク系事業	47.0 (47.0) [13.5]	0	0	なし	なし	なし

Toppan Best-Set Premedia (Changsha) Ltd.	中華人民 共和国長 沙市	千RMB 100	情報・ネッ ト ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co.,Ltd	中華人民 共和国梅 州市	百万HK\$ 93	情報・ネッ ト ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Vite (New York) Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 8	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万HK\$ 50	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
O R T U S T E C H (MALAYSIA) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルン プールの	千MYR 5,450	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 11	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	1	1	債務保証 あり	なし	なし
Toppan Cosmo Europe GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ市	千EUR 153	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 東洋インキ S C ホールディングス (株) 2	東京都中央区	31,733	生活環境 系事業	24.8 (1.8)	2	0	なし	なし	なし
丸東産業(株) 2 4	福岡県小郡市	1,807	生活環境 系事業	19.3 (0.3)	0	1	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他28社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 1：特定子会社に該当する。
3 2：有価証券報告書の提出会社である。
4 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としたものである。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。また、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
7 トッパン・フォームズ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

[前へ](#)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	29,529 [5,999]
生活環境系事業	10,861 [1,719]
エレクトロニクス系事業	7,497 [145]
全社(共通)	991 [27]
合 計	48,878 [7,890]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,587	40.6	14.3	6,414,340

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	4,226
生活環境系事業	2,053
エレクトロニクス系事業	1,317
全社(共通)	991
合 計	8,587

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、平成25年3月31日現在における組合員数は14,283名である。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ（組合員数1,711名）、株式会社トッパンパッケージプロダクツ（同916名）、株式会社トッパン高機能プロダクツ（同149名）、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ（同1,278名）、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ（同1,424名）、凸版情報加工株式会社（同600名）、トッパンパックス株式会社（同716名）、トッパンプラスチック株式会社（同263名）、株式会社トッパンシステムソリューションズ（同249名）、株式会社トッパン・コスモ（同285名）、株式会社トッパン建装プロダクツ（同299名）のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含む。

現在の労働協約は、平成24年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績向上に邁進している。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン(平成25年3月31日現在における同社組合員数1,771名)、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合（同1,117名）、株式会社トッパンNECサーキットソリューションズにトッパンNECサーキットソリューションズ労働組合(同777名)、株式会社トッパンプロスプリントにトッパンプロスプリント労働組合（同249名）、株式会社オルタステクノロジーにオルタステクノロジー労働組合（同134名）、株式会社オルタステクノロジー高知にオルタステクノロジー高知労働組合（同213名）があり、いずれも安定した労使関係を築いている。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン及び図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に、印刷労連は、日本労働組合総連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、復興需要などを背景に一部持ち直しの動きも見られたほか、政権交代後の政策効果による、景気回復への期待も高まっている。しかしながら欧州の財政問題の長期化、中国経済の減速などの懸念材料もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移した。

印刷業界においては、メディア環境の変化に伴い、インターネット広告市場や電子書籍市場などが拡大する一方、マス広告市場や出版市場などの既存市場は成熟傾向にある。また一部では、景気回復を先取りする動きが見られたものの、通期では依然として厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図った。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ0.5%減の1兆5,023億円となった。また、連結営業利益は1.7%増の320億円、連結経常利益は19.8%増の369億円、連結当期純利益は505.0%増の185億円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

情報・ネットワーク系事業

証券・カード関連では、ICカードは、電子マネーの普及が一段落し落ち込んだが、約款や帳票類などの一般証券物、ホログラムなどのセキュリティデバイスが増加した。

商業印刷関連では、パンフレット・カタログなどが増加したものの、夏場以降の広告市場の冷え込みに伴い、チラシ、SP関連ツールなどが減少した。電子チラシ配信サービス「Shufoo!（シュフー）」は、WEBのみで展開するチラシ「WEB限定チラシ」や各店舗からのタイムリーな情報を簡単に発信できる「Shufoo!ミニチラ」などのサービスを展開し、順調に事業を拡大している。

出版印刷関連では、出版市場が縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回った。一方電子書籍市場においては、市場拡大をねらって昨年12月に発売した自社開発の電子書籍端末「BookLive! Reader Lideo」が書店との連携施策などにより新たなターゲット顧客の獲得に成功し、順調に売上を拡大している。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回った。データ・プリント・サービスは、プリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込み、バリエーション印刷市場の開拓、BPO受託の増加により、前年を大幅に上回った。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前期に比べ0.4%増の8,945億円、営業利益は2.2%減の404億円となった。

生活環境系事業

パッケージ関連では、食の安心・安全意識や環境意識の高まりを背景に、「GLフィルム」が国内外ともに順調に推移し、また昨年10月より新たに高機能バリアフィルム「PRIME BARRIER」第一弾の販売を開始するなど、透明ハイバリアフィルムが好調に推移した。加えて紙カップや口栓付き軟包装材「ポトルドパウチ」などが増加したが、消費市場における加工食品、日用品などの低迷により、全体として前年を下回った。

高機能部材関連では、太陽電池関連は、国内向け市場は堅調に推移し、足下では海外太陽電池メーカーの生産調整も緩和しつつあるが、通期では、価格競争の激化などに伴い低調となった。

建装材関連では、国内住宅市場が緩やかな回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み好調に推移した。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前期に比べ0.4%増の3,998億円、営業利益は22.4%減の144億円となった。

エレクトロニクス系事業

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向け需要を取り込んだが、テレビ向け需要減速の影響を受けたほか、堺工場のカラーフィルタ事業移管に伴い、前年を下回った。反射防止フィルムは、テレビ向けやPC向けの需要を取り込んだものの、市場環境が厳しく低調であった。

半導体関連では、フォトマスクは、市況が軟調に推移するなか、先端品の開発需要の低迷などの影響を受け、前年を下回った。プリント配線板は、IT機器などの市況の低迷に伴い、前年を下回った。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前期に比べ6.2%減の2,355億円、営業利益は17億円（前期は29億円の営業損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ652億円（34.2%）増加し2,560億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ201億円（24.1%）増加し1,035億円となった。これは、減損損失が147億円減少したものの、税金等調整前当期純利益が300億円増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ368億円（41.4%）減少し521億円となった。これは、有価証券の取得による支出が213億円、有形固定資産の取得による支出が122億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、70億円となった。これは、長期借入金の返済による支出が151億円、配当金の支払額が116億円、少数株主への払戻による支出が87億円あったものの、社債の発行による収入が398億円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	883,791	1.1
生活環境系事業	384,490	0.9
エレクトロニクス系事業	230,642	9.1
合 計	1,498,924	1.1

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	886,441	1.1	40,800	8.9
生活環境系事業	382,879	1.2	74,322	1.5
エレクトロニクス系事業	231,552	6.7	19,985	15.4
合 計	1,500,873	0.8	135,109	1.1

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	883,103	0.6
生活環境系事業	384,022	0.5
エレクトロニクス系事業	235,181	6.2
合 計	1,502,307	0.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略している。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、海外経済の弱含みなど一部でリスクが残るものの、政府の大規模な補正予算や、大胆な金融政策の推進に伴い、次第に回復に向かうことが予想される。これを受け印刷業界においては、消費マインドの改善に伴う需要の活性化や、企業の広告宣伝費の増加などが期待されるが、一方で出版市場をはじめとする既存の印刷市場は依然として成熟傾向にある。また円安の加速に伴う原材料・エネルギー価格の高騰により、収益面での下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が想定される。このような環境のなか、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、さらなる発展を図っていく。

また、当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく。中期的な経営課題としては、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置付け、次の施策を展開していく。

(1) グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行については、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進していく。

(2) 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出については、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長を図っていく。

平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設した。この両事業部門が培ってきた専門性をさらに深化・融合させ、成長市場ニーズを的確に捉えた新たな事業展開を図っていく。

また、成長が見込まれる電子書籍事業においては、電子書籍専用端末「L i d e o（リディオ）」の販売も開始した電子書店「B o o k L i v e !」を中心に電子書籍市場の活性化を図り、事業を拡大していく。

さらに、平成25年10月稼働予定のトッパングループ・データセンターを中心にトッパングループの基幹システムを集約・強化し、高度な情報保護が求められる各種セキュア事業やBPO事業など、グループ全体で強みを活かしたトータルソリューションの提供を目指していく。

また、燃料電池部材やオーダーメイド医療用の遺伝子解析システム、次世代バリアフィルムなど、「印刷テクノロジー」を応用した取り組みの早期事業化を目指していく。

(3) グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速については、セキュア事業やパッケージ事業、高機能部材事業を中心に、独自の強みを持つパートナーとのアライアンスも視野に入れながら、旺盛な海外需要に対応していく。この一環として、平成25年4月にシンガポール支社を設立した。これにより、成長が見込まれる東南アジア地域を中心に、さらに海外事業を拡充していく。また、インド、南米などの新興地域についても、進出を検討していく。

(4) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えている。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定しており、直近では、平成22年6月29日開催の当社第164回定時株主総会の決議により更新している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律および定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められている。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) マテリアルソリューション事業分野の特性

当社グループにおけるマテリアルソリューション事業分野は、主に液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム等のディスプレイ関連事業、フォトマスク、プリント配線板等の半導体関連事業、太陽電池部材等の高機能・エネルギー関連事業及び建装材事業からなっている。

この事業は最先端の技術開発と市場への的確な対応により、収益が期待できる事業であるが、製品ライフサイクルの短期化や技術動向の進展が想定以上に進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業全体の特性として、特定得意先への依存度が高くなる傾向があるが、このような安定得意先との取引関係が強みでもあると考えている。しかしながら、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識している。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠である。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しているが、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性がある。

(4) 厳しい市場競争及び価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めている。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品及びサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備投資に伴う影響

当社グループは営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等により必要資金を賄い、設備投資を行っている。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としている。設備投資向けの資金調達については、事業計画に基づき外部から調達する場合もあるが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性がある。

(7) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国を始め中国、東南アジア地域、欧州においても事業活動を行っている。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、海外事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識している。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治及び経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病及び大規模な災害の発生の可能性

(8) 戦略的提携、投資及び企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても、他の企業を買収する可能性がある。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要である。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 生産活動に伴うリスク

生産活動においては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応をはかっているが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性がある。また、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性がある。

(10) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託している。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性がある。

(11) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達している。事業活動を維持するためには、十分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要であるが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されている。当社グループは年金財政の安定化のため、代行部分の返上に伴う企業年金制度の見直し及び特別掛金の一括拠出などを行ったが、今後経済環境等の変動により計算の前提となる割引率、年金資産の期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有している。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しているが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性がある。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生産品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定される。そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があり、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素である。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めているが、次のリスクが存在すると認識している。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律及び規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壌汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が発生する可能性がある。当社グループの製造工程及び研究開発においては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っている。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、及び、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っている。これらの情報管理には万全な方策を講じているが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 自然災害、事故災害及び疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しているが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷(株) (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	昭和59年8月24日	毎年一定額
"	CP8テクノロジー (フランス)	ICカードの製造使用に関する技術	平成4年9月30日	売上高に対し一定率
"	ミカエル ヘラフ マシーネン ファブリケ GmbH (ドイツ)	アセプティック包装に関する技術	平成5年10月28日	同上
"	インターメック アイピー (アメリカ)	RFIDインサート及びRFIDタグに関する技術	平成17年9月1日	同上
"	EI デュボン ドゥ ヌムール アンド カンパニー (アメリカ)	太陽電池バックシートに関する技術	平成20年7月21日	頭金及び売上高に対し一定率

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷(株) (当社)	バルザース プロセス システムズ GmbH (ドイツ)	成膜プロセスに関する技術	平成11年12月6日	売上高に対し一定率
"	エイブレイ デニソン コーポレーション (アメリカ)	低抵抗導電膜に関する技術	平成13年3月29日	同上
"	スマート パッケージング ソリューションズ (フランス)	複合ICカード及び複合ICモジュールに関する技術	平成18年9月1日	同上

(3) その他の契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日
凸版印刷(株) (当社)	シャープ(株)	堺工場の液晶カラーフィルタ事業と堺ディスプレイプロダクト(株)(平成24年7月17日付でシャープディスプレイプロダクト(株)から商号変更)との統合に関する事業統合契約	平成24年5月24日
"	堺ディスプレイプロダクト(株)	堺工場の液晶カラーフィルタ事業と堺ディスプレイプロダクト(株)との統合を会社分割で行う旨定めた吸収分割契約	平成24年5月24日

(4) 技術導入契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
凸版印刷(株) (当社)	ケーエムケー リッツェンス リミテッド (モーリシャス)	ラミネートチューブの製造に関する技術	平成7年8月14日	平成24年12月31日

(5) 技術供与契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
凸版印刷(株) (当社)	茂徳科技股? 有限公司 (台湾)	オンチップカラーフィルタの製造に関する技術	平成19年8月6日	平成25年3月31日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」にもとづき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進している。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心にして、事業（本）部の技術関連部門及び主要連結子会社が一体となり推進している。各事業分野の新商品開発に注力すると共に、コストダウン、品質ロスミスを削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めている。また中長期の収益の柱となる次世代商品系分野にも総合研究所を中心に産官学との連携を図りながら取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は20,688百万円であり、セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載している。

(1) 情報・ネットワーク系事業

セキュリティ技術分野では、2種類の模造防止技術を組み合わせた高セキュリティパッケージを開発した。目視で真贋判定できるホログラム「S-White（エスホワイト）」と、検証フィルタをかざして真贋判定できる潜像機能を持つ「リバースグラム」の模造防止技術を組み合わせて転写箔に加工し、これを包装材に転写することで、模造防止技術と包装材とを一体化させた。セキュリティ性の向上により、模造品の流通を抑制させる高い効果が期待できる。

ICタグについては、金属製の循環物流資材の管理にも対応可能な物流向け結束バンド型ICタグを開発した。結束バンドとICタグを一体化させたもので、結束バンドで取り付けるため、密着せずに取り付けができ、従来は金属に対応した特殊なICタグでないと対応できなかった金属製の循環物流資材などにも使用できる。また、ナイロン樹脂で一体成型しているため耐候性が高く、完全防水も実現し、屋外での使用を可能にした。

RFIDでは、バッテリーレスでICチップ内の情報をテキストや画像で表示できるISO/IEC 15693通信規格に対応したRFIDを開発した。工場や病院の工程管理や状態管理など、ICチップに記録したテキストやQRコードなどの画像を表示して確認する用途での利用を想定している。リーダーライタからの供給電源のみで、電子ペーパーディスプレイに情報を表示できる。

VR（バーチャルリアリティ）については、同技術を活用した新しい文化財の鑑賞手法の開発を目的とした共同プロジェクトに取り組んでおり、東京国立博物館東洋館の地下1階にVR作品の上演施設「TNM&TOPPANミュージアムシアター」を開設した。共同プロジェクトでは、東京国立博物館の収蔵品を中心とした文化遺産のデジタルアーカイブ化とより良いVR作品の製作を進めている。

電子ペーパーサイネージでは、シチズンTIC株式会社と、従来の白黒に加えて赤色とシアン（青緑色）の2色を表示可能としたマルチカラー版の大型電子ペーパーサイネージを開発した。タイル化した電子ペーパーディスプレイを組み合わせることで大型化を実現した電子ペーパーサイネージのマルチカラー化は世界初となる。また、株式会社毎日放送、株式会社ネクストウェブ、DXアンテナ株式会社とともに開発した電子ペーパーサイネージが、米国Signage Solution誌の「SIGNAGE SOLUTIONS PRODUCT of the Year 2012」Networks/Delivery部門を受賞した。この電子ペーパーサイネージは、総務省が推進するホワイトスペース特区制度を活用して、毎日放送が運営するエリア放送サービス「茶屋町TV」で活用されているもので、今回のNetworks/Delivery部門の受賞は、表示部に採用された超低消費電力のE Ink電子ペーパーと、災害に強い放送波の組み合わせによる本サービスの独自性が評価された。

(2) 生活環境系事業

バイオマス材料では、厚さ40 μ m以下のバイオマスポリエチレンフィルムを使用したラミネート包装材を開発した。食品や医薬品など向けの軟包装材として厚さ40 μ m以下のバイオマスPEを日本で初めて使用したラミネート包装材で、シール強度やラミネート強度など各種物性において、石油由来の従来製品と同等の性能を保持している。

バリアフィルムでは、熱殺菌後の酸素ガスバリア性が世界一の透明ハイバリアフィルム「PRIME BARRIER（プライムバリア）レトルトグレード」を開発した。耐熱性と耐屈曲性に優れ、アルミ箔に匹敵する高い酸素ガスバリア性を有している。透明ハイバリアフィルムとして世界最高レベルの酸素ガスバリア性と水蒸気バリア性を持つ「GLフィルム」に、高い酸素ガスバリア性を持ち、耐屈曲性に優れたハイバリアフィルム「ベセーラ」の技術を融合。熱殺菌後の酸素ガスバリア性が世界トップだった当社従来品の約2倍となる高い酸素ガスバリア性を実現した。

液体複合容器では、空気の手で自立する口栓付き液体製品用スタンディングパウチ「エアホールドパウチ」を開発した。「エアホールドパウチ」は、パウチのサイド部分に、空気を縦方向に封入することで自立性を向上。見た目に美しいだけでなく、持ちやすさ・注ぎやすさを実現した。また、ハイバリア紙製カップ「エコフラットカップ」で、アルコール充填が可能な新グレードを開発した。「エコフラットカップ」は、高いバリア性と無菌充填により、従来に比べ長期保存が可能な紙製カップで、フタの構造をドーム型に改良することにより、内容物の温度変化による容器内の空気の収縮をフタが吸収。カップの変形を抑制することに成功した。殺菌のため高温充填が必要なアルコール飲料に対応できるようになった。

軟包装では、東洋紡株式会社と共同でメカニカルリサイクルPET（ ）フィルムを貼り合わせた環境配慮型ラミネート包材を、世界で初めて開発した。同PETフィルムは、リサイクル樹脂の使用比率で80%という世界最高レベルを実現。非再生PETフィルムに比べ、素材製造段階までのCO₂排出量を約40%削減できる。

また、ネスレ日本株式会社と共同開発した、「ネスカフェ エコ&システムパック」で、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第36回木下賞 包装技術賞」を受賞した。受賞した製品は、「アルミ箔不使用」で「プラスチック使用量大幅削減」を実現した環境に配慮した容器を用いており、その容器には当社が開発した紙製複合容器の製造技術が採用されている。

（ ）メカニカルリサイクルPET...使用済みPETボトルを粉砕・洗浄した後に高温で溶融・減圧・ろ過等を行い、再びPET樹脂に戻したもの

(3) エレクトロニクス系事業

半導体関連では、米国IBM社と最先端となる回路線幅14nm半導体向けのフォトマスク製造プロセスを共同で構築中である。

ディスプレイ関連では、液晶カラーフィルタの高機能化や反射防止フィルムの性能向上などに向けた研究開発を進めた。

プリント配線板については、株式会社トッパンNECサーキットソリューションズと共に、偽造防止効果が高い「セキュアプリント配線板」を開発した。「セキュアプリント配線板」では、プリント配線板の本体に、目視ではわからない不可視インキを用い、印刷とレーザー刻印を組み合わせることで個別IDを刻印。この個別IDは、専用の検証機器によって個体識別と真贋判定を実現するもので、偽造を困難にする。プリント配線板上に直接、偽造防止加工を施すことから、プリント配線板そのものの偽造・贋造を防ぐことができる。

(4) その他

新事業・新市場の創出については、研究開発のスピードアップのため、産官学との連携を引き続き強めている。

早稲田大学とは、映像コンテンツの立体視（3D）化に関する共同研究を実施した。その結果、歴史的な映像資料の臨場感を高め、絵画を空間的に鑑賞するといった、従来にはなかった表現・利活用の方法を提案し、その実現例として3Dコンテンツを試作した。本共同研究では、奥行き情報が少ない既存の映像に対して、左右眼間の見え方の違い（両眼視差）を付加して3D化を行うことで、新たな表現手法や興味・関心への影響について検討を行った。この検討対象として、記録映像『坪内逍遙 最終講義』と、葛飾北斎の浮世絵『富嶽百景』を選定した。

慶應義塾大学とは、脳科学・心理学の知見や実験手法を活用した、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイス上で人の「記憶に残る」、「感情に訴える」情報提示のあり方を調べる共同研究を開始した。

また、紙にタングステンを高密度で充填した、放射線を遮蔽する機能を持ったタングステン機能紙を開発し、京都大学の協力を得て、性能評価を実施した。その結果、従来の鉛板と比較して、同等の放射線遮蔽効果を有することが確認された。

株式会社早稲田環境研究所、積水化学工業株式会社とは共同で、環境省「平成24年度HEMS（Home Energy Management System）利用の付加価値向上のための調査事業」を実施した。本事業では、「低炭素ライフスタイルの定着」に向け、HEMSの普及促進と継続利用を促す自立的なシステムモデルの早期構築及びHEMSデータの利活用の可能性を検証した。また、より効果的なCO₂削減アドバイスを生活者に提供していく方法を検討した。

ライフサイエンス分野では、個人の体質に合わせて病気の予防や治療を行うオーダーメイド医療の提供の実現に向け、独立行政法人理化学研究所と共同で「SNP（一塩基多型）チップ」を用いた遺伝子解析システムの開発を進めた。また、トッパンプラスチック株式会社の幸手工場において、医薬品製造業（体外診断薬一般）許可を取得したことにより、幸手工場にて高セキュリティでクリーンな生産環境のもと、体外診断薬の製造から充填、封入、保管までトータルな対応が可能になった。

さらには、紙の印刷物と同等の色再現を可能にしたタブレット端末向けカラーマネジメントシステムを開発した。端末が置かれている白熱灯や蛍光灯など様々な光源の環境下での“色の見え”（カラーアピランス）の情報を取り込み、紙の印刷物と統一された色再現をタブレット端末上で実現した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、81億円(0.5%)減の1兆5,023億円となった。既存市場の成熟に伴い、チラシなどの宣伝販促物や雑誌・書籍などが減少したが、BPO受託の取り込み拡大、市場回復に伴う建装材の増加などにより、情報・ネットワーク系事業及び生活環境系事業は増収となった。一方で、堺工場を事業移管したことによる液晶カラーフィルタの減少や、市況低迷に伴う半導体関連の減少などに伴い、エレクトロニクス系事業は減収となった。

営業利益は、前連結会計年度に比べ5億円(1.7%)増の320億円となった。各セグメントとも数量減、単価減の影響を受けたほか、重点事業分野においては積極的に投資を進めたことにより、情報・ネットワーク系事業及び生活環境系事業は減益となった。一方でコスト構造改革による収益改善効果が寄与し、エレクトロニクス系事業は増益となった。

経常利益は、為替差益などを計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ61億円(19.8%)増の369億円となった。

当期純利益は、投資有価証券の売却益や、退職給付信託設定益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ154億円(505.0%)増の185億円となった。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ462億円増加し1兆6,330億円となった。これは有形固定資産が219億円、受取手形及び売掛金が164億円、現金及び預金が73億円、それぞれ減少したものの、有価証券が679億円、投資有価証券が305億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

負債は、前期に比べ240億円増加し7,446億円となった。これは支払手形及び買掛金が148億円、長期借入金92億円、それぞれ減少したものの、社債が433億円増加したことなどによるものである。

純資産は、前期に比べ222億円増加し8,884億円となった。これはその他有価証券評価差額金が95億円、為替換算調整勘定が83億円、利益剰余金が69億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において768億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主要設備をセグメント別に示すと、次のとおりである。

(1) 情報・ネットワーク系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は342億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社は大阪工場に、新棟を建設するとともに、当社の連結子会社である㈱トッパンメディアプリンテック関西にて、新聞印刷ラインを導入した。

当社各拠点において、生産性の向上を図るため、製造設備の集約を行うとともに、印刷・加工設備を導入した。

(2) 生活環境系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は208億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社群馬工場の再構築に着手するため、群馬県内に工場用地を取得した。

当社の連結子会社である㈱T & Tエナテクノにて、リチウムイオン電池の外装材生産のため、三重第二工場に製造設備を導入した。

(3) エレクトロニクス系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は141億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社の連結子会社である中華凸版電子股? 有限公司、およびToppan Photomasks, Inc. にてフォトマスク製造設備を導入した。

当連結会計年度における除売却損の金額は27億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社は、印刷事業の再構築により、板橋工場の建物、設備等を除却した。

当社は、保有不動産の有効活用のため、厚木地区の建物、設備等を除却した。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4 (注)6	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	9,716	8,175	2,724 (78)	107	428	21,152	293 [5]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード パッケージ 生産設備	4,151	2,768	3,524 (53)		164	10,609	62 []
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	7,637	2,023	1,236 (87) [3]		1,560	12,458	253 [6]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	9,484	3,113	11,452 (129)		12	24,062	19 []
群馬工場 (群馬県大泉町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,279	3,247	219 (49)		241	6,988	64 [10]
相模原工場 (神奈川県 相模原市南区) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,516	1,834	1,425 (53)	4	287	7,068	49 [6]
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	1,419		328 (29)		0	1,748	[]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	6,557	1,525	3,132 (90)	2	149	11,366	74 [1]
深谷工場 (埼玉県深谷市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	4,553	5,497	1,800 (166)		1,390	13,241	47 []
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	6,046	412	3,323 (175)	13	24	9,820	71 []
沼津工場 (静岡県沼津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	1,543	288	271 (13)		1	2,104	[]
大阪工場 (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	5,405	91	362 (28)	22	372	6,255	252 [38]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市) (注)6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	9,085	4,118	1,185 (50)	17	107	14,515	233 [2]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,042	381	123 (18)		2	1,550	20 [5]
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	2,919	2,426	1,601 (133)	7	333	7,288	39 [8]

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	5,194	3,382	3,592 (149)		68	12,237	46 [5]
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	商業印刷 パッケージ 生産設備	3,670	2,348	5,521 (152)	2	43	11,586	82 [23]
熊本工場 (熊本県玉名市) (注)6	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード エレクトロ ニクス 生産設備	3,962	1,635	407 (67)	2	2,826	8,834	80 [3]
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,418	615	48 (17)	8	50	3,141	132 [22]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	10,689	216	2,100 (99)	2	55	13,065	38 [1]
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	10,127	2,612	4,296 (161)		37	17,074	48 [1]
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,022	720	458 (30)		13	2,213	18 [9]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,455	854	1,100 (54)	0	43	4,453	84 [32]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,477	191	102 (13)		12	1,783	46 [3]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,674	436	13 (45)		7	2,131	22 []
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報・ ネット ワーク 系事業 全社	販売設備等	14,874	132	4,850 (13)	24	1,371	21,254	2,058 [132]
本社営業ビル (東京都台東区)	生活環境 系事業 エレクトロ ニクス系 事業 全社	販売設備等	2,851	49	234 (7)	3	93	3,232	1,350 [36]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	6,500	2,671	4,408 (49)		425	14,006	537 [12]

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	5,731	3,035	18,369 (125)		29	27,164	12 []
福山事業所 (広島県福山市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	商業印刷 生産設備	581	457	751 (43)		1	1,792	[]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市 北区)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	425	257	351 (28)		7	1,041	[]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ 里町)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	363	305	89 (28)		67	826	1 []

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
トッパン ・フォー ムズ(株) (注)6	本社・工 場他 (東京都 港区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	ビジネス フォーム 生産設備	8,482	76	11,515 (28)	7	2,005	22,087	1,808 [146]
トッパン ・フォー ムズ・セ ントラ ルプロダ クツ(株)	滝山工場 他 (東京都 八王子市 他)	情報・ ネット ワーク 系事業	ビジネス フォーム 生産設備	12,927	5,203	3,998 (90)		2,952	25,081	983 [618]
図書印刷 (株) (注) 6	本社・工 場他 (東京都 北区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	10,591	2,825	9,254 (75) [36]		231	22,904	1,339 [87]
(株)トッパ ンTDK レーベル	本社・工 場他 (東京都 台東区 他)	生活環境 系事業	パッケー ジ 生産設備	1,815	1,542	476 (27) [0]		163	3,997	675 [40]
(株)トッパ ンNEC サーキッ トソ リユー ションズ	本社・工 場他 (東京都 港区他)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	3,067	2,468	717 (42)	2	251	6,507	878 [63]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	香港工場 (香港 ユンロン)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	788	2,088	[39]		134	3,011	298 [45]
中華凸版 電子股? 有限公司	桃園工場 (台湾 桃園縣 八徳市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	204	5,235	[8]		3,576	9,016	251 []
台湾凸版 国際彩光 股? 有限 公司	台南工場 他(台湾 台南市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	14,906	2,232	[183]		255	17,394	979 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2 土地の[]内は、賃借中の面積で外数である。
3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
朝霞工場 (埼玉県新座市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	851
滋賀工場 (滋賀県東近江市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	55

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
トッパン・フォームズ 株 TFCP滝山工場 (東京都八王子市)(注)	情報・ネットワーク 系事業	ビジネスフォーム 生産設備	108
関西図書印刷株 茨木工場 (大阪府茨木市)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	1,329
関西図書印刷株 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	493
関西図書印刷株 京都工場 (京都府八幡市)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	520

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷株 新群馬工場(仮 称)	群馬県 明和町	生活環境 系事業	生活環境 系製造工 場	27,300	5,765	自己資金	平成24年 11月	平成27年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,748	216,748
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日 ～平成36年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,016	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	440	440

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 本新株予約権付社債所持人は、平成35年9月30日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成35年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA+以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,534	78,534
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ～平成38年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	150	150

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- 2 本新株予約権付社債所持人は、平成37年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成37年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

- 3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

(ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(ハ)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。

(ハ)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

- () 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- () 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- () 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。
 - (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (b) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- () 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
- () 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。
- () 承継会社等の新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。
- () 承継会社等の新株予約権の取得条項
本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。

()承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a) 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (b) 資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

()その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{発行又は} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株当たりの発行} \\
 \text{又は処分価額}
 \end{array}
 }{
 \text{時価}
 }
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} \\
 + \\
 \text{発行又は処分株式数}
 \end{array}
 }$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1	699,412	0	104,986	0	117,738

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		140	37	702	350	8	33,137	34,374	
所有株式数 (単元)		264,192	15,788	113,388	122,402	17	179,421	695,208	4,204,481
所有株式数 の割合(%)		38.00	2.27	16.31	17.61	0.00	25.81	100.00	

(注) 1. 自己株式54,707,594株は、「個人その他」に54,707単元、「単元未満株式の状況」に594株含まれている。
 2. 「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	38,028	5.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	28,647	4.10
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	22,886	3.27
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	17,166	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	15,628	2.23
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,327	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	豪州ニューサウスウェールズ州シドニー市 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	12,282	1.76
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋二丁目3 - 13	10,701	1.53
計		206,944	29.59

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式54,707千株(7.82%)については、上記の表中から除いている。
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,707,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,501,000	640,501	
単元未満株式	普通株式 4,204,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,501	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が594株含まれている。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,707,000		54,707,000	7.82
計		54,707,000		54,707,000	7.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月8日)	84,705	43,199,550
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	84,705	43,199,550
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成24年5月8日の取締役会決議における、上記以外の決議事項は以下のとおりである。
買付方法 相対取引

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,957	31,393,639
当期間における取得自己株式	16,984	12,241,195

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	9,190	9,326,859	950	963,882
保有自己株式数	54,707,594		54,723,628	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしている。

剰余金の配当については、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施していく。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めていく。

このうち内部留保資金については、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的な視点から投資効率を高める施策に充てる方針である。

第167期の期末配当については、価格競争力が激減するなど厳しい経営環境であったものの、生産能力の増強と技術開発に注力するとともに、グループ企業間の連携を深め、事業の拡大と経営基盤の強化に努めた結果、平成25年5月30日の取締役会において1株につき普通配当9円00銭と決議した。これにより中間配当（1株につき9円00銭）と合わせて、第167期の1株当たり配当金は18円00銭となった。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第167期の剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	5,802	9.00
平成25年5月30日 取締役会決議	5,802	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,230	1,000	886	671	699
最低(円)	523	650	564	533	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	468	517	537	577	624	699
最低(円)	404	443	490	529	561	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

(平成25年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役商印事業本部商印事業部長 平成7年6月 当社常務取締役商印事業本部長 平成9年6月 当社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	平成25年6月から1年	208
取締役社長	代表取締役	金子真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役商印事業本部商印事業部長 平成18年6月 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 平成20年6月 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 平成21年6月 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労本部、人事労政本部、国際事業部担当 平成22年6月 当社代表取締役社長現任。	平成25年6月から1年	117
取締役副社長	社長補佐	高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 平成17年6月 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 平成19年6月 当社専務取締役パッケージ事業本部長 平成21年4月 当社専務取締役製造・技術・研究本部長及び生活環境事業本部担当 平成21年6月 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 平成22年4月 当社取締役副社長社長補佐、製造・技術・研究本部長及び国際事業部、生活環境事業本部担当 平成22年10月 当社取締役副社長社長補佐、事業開発・研究本部長及び製造・技術本部、国際事業部、生活環境事業本部担当 平成23年4月 当社取締役副社長社長補佐 平成23年10月 当社取締役副社長社長補佐、製造統括本部長 平成25年4月 当社取締役副社長社長補佐現任。	平成25年6月から1年	127

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生活環境事業 本部長	降 矢 祥 博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部関西事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部東部東京事業部長 当社専務取締役生活環境事業本部長 当社専務取締役生活環境事業本部長、高機能事業本部長 当社専務取締役生活環境事業本部長現任。	平成25年6月から1年	113
専務取締役	情報コミュニケーション 事業本部長	大 湊 満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長（営業担当） 当社常務取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部長 当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長現任。	平成25年6月から1年	122
専務取締役	西日本事業本 部長	長 山 芳 幸	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役商印事業本部関西商印事業部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役西日本事業本部長 当社専務取締役西日本事業本部長現任。	平成25年6月から1年	95
専務取締役	マテリアルソ リューション 事業本部長	熊 本 優 一	昭和23年1月6日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長（営業担当） 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部担当 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 当社専務取締役エレクトロニクス事業本部長 当社専務取締役マテリアルソリューション事業本部長現任。	平成25年6月から1年	88

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画本部長兼ICT戦略室長兼広報本部長兼メディア事業推進本部長	前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社取締役中部事業部長 当社取締役経営企画本部副部長 当社取締役経営企画本部長及び業務システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当 当社取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長、メディア事業推進本部長 当社専務取締役経営企画本部長、広報本部長、メディア事業推進本部長現任。	平成25年6月から1年	76
常務取締役	人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当	大久保 伸一	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役人事労政本部長 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当現任。	平成25年6月から1年	88
常務取締役	東日本事業本部長兼東日本事業部長	伊東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役北海道事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印担当 当社取締役東日本事業本部長 当社常務取締役東日本事業本部長現任。	平成25年6月から1年	60
常務取締役	財務本部長	垣谷 英孝	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役財務本部経理部長 当社取締役財務本部副部長 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長現任。	平成25年6月から1年	65
常務取締役	情報コミュニケーション事業本部副事業本部長及びトッパンアイデアセンター担当	新井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役中部事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長現任。	平成25年6月から1年	60
常務取締役	国際事業部長兼シンガポール支社長	麿 秀晴	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役関西事業本部副事業本部長 当社取締役国際事業部副事業部長 当社取締役国際事業部長 当社常務取締役国際事業部長現任。	平成25年6月から1年	44

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社監査役 当社取締役現任 東洋インキSCホールディングス株式会社代表取締役会長現任。	平成25年6月から1年	3
取締役		野間 省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役現任 株式会社講談社代表取締役社長現任。	平成25年6月から1年	69
取締役	マテリアルソリューション事業本部関連会社・特命担当	三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成25年4月	当社入社 当社生産・技術・研究本部生産・技術開発部長 当社取締役生産・技術・研究本部副本部長 当社取締役製造・技術・研究本部副本部長 当社取締役製造・技術本部長 当社取締役製造統括本部副統括本部長（特命担当） 当社取締役マテリアルソリューション事業本部関連会社・特命担当現任。	平成25年6月から1年	72
取締役	中部事業部長	松田 直行	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役中部事業部長現任。	平成25年6月から1年	38
取締役	情報コミュニケーション事業本部担当	佐藤 暢晃	昭和30年8月27日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券事業部長 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部担当現任。	平成25年6月から1年	35
取締役	マテリアルソリューション事業本部半導体事業統括	杵村 勝博	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部製造統括本部長 当社エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社取締役マテリアルソリューション事業本部半導体事業統括現任。	平成25年6月から1年	20
取締役	事業開発・研究本部長	伊沢 太郎	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社製造・技術・研究本部技術経営センター長 当社事業開発・研究本部副本部長 当社事業開発・研究本部長 当社取締役事業開発・研究本部長現任	平成25年6月から1年	20

[前へ](#) [次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本事業本部副事業本部長	江崎 純生	昭和33年3月12日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社生活環境事業本部生活環境製造事業部副事業部長 当社生活環境事業本部生活環境製造事業部長 当社西日本事業本部副事業本部長 当社取締役西日本事業本部副事業本部長現任。	平成25年6月から1年	19
取締役	製造統括本部長	山野 泰彦	昭和33年2月16日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部副事業部長 当社情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社取締役製造統括本部長現任。	平成25年6月から1年	20
取締役	西日本事業本部中四国事業部長	小谷 友一郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社関西事業本部情報コミュニケーション事業部長 当社西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 当社西日本事業本部中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長現任。	平成25年6月から1年	13
取締役	マテリアルソリューション事業本部高機能事業統括	岩瀬 浩	昭和35年8月19日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社生活環境事業本部高機能部材事業部長 当社高機能事業本部高機能事業部長 当社取締役高機能事業本部高機能事業部長 当社取締役マテリアルソリューション事業本部高機能事業統括現任。	平成25年6月から1年	13
取締役	西日本事業本部関西生活環境事業部長	山中 紀夫	昭和35年2月11日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 当社パッケージ事業本部関西事業部第二営業本部長 当社関西事業本部生活環境事業部長 当社西日本事業本部関西生活環境事業部長 当社取締役西日本事業本部関西生活環境事業部長現任。	平成25年6月から1年	10
取締役	情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長	中尾 光宏	昭和35年7月14日生	昭和58年4月 平成17年7月 平成23年5月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社商印事業本部トッパンアイデアセンターマーケティング企画本部企画開発第一部長 当社情報コミュニケーション事業本部デジタルコンテンツソリューションセンター長 当社情報コミュニケーション事業本部ビジネスイノベーション推進本部長 当社情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長現任。	平成25年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		副島 豪	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長 当社専務取締役財務本部長 当社専務取締役社長付財務本部担当 当社監査役 当社常任監査役現任。	平成 22年 6月 から 4年	78
監査役 常勤		青木 研一	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役オプトロニクス事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部 電子デバイス関連事業部長 当社取締役北海道事業部長 当社監査役現任。	平成 23年 6月 から 4年	57
監査役		森下 伸昭	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月	会計検査院事務官 会計検査院第二局長 会計検査院事務総長 会計検査院長 会計検査院退官 当社監査役現任。	平成 22年 6月 から 4年	
監査役		野村 修也	昭和37年4月12日生	平成10年4月 平成16年4月 平成22年6月	中央大学法学部教授 弁護士登録 第二東京弁護士会入会 中央大学法科大学院教授現任 森・濱田松本法律事務所客員弁護士現任 当社監査役現任。	平成 22年 6月 から 4年	
監査役		高木 新二郎	昭和10年9月6日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成12年4月 平成19年4月 平成23年6月	弁護士登録 裁判官任官(東京高等裁判所部総括判 事等) 弁護士再登録 野村證券株式会社顧問現任 当社監査役現任。	平成 23年 6月 から 4年	
計							1,756

(注) 1 取締役佐久間国雄、野間省伸は、社外取締役である。
2 監査役森下伸昭、野村修也、高木新二郎は、社外監査役である。

[前へ](#)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展をはかる」ことを経営上の最重点課題と捉え、その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役は32名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

当社の取締役会は、平成25年3月31日現在、取締役25名で構成されており、提出日現在においては、26名で構成されている。原則として月に一回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督している。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催している。

また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役を構成員とする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断を行っている。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

(ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、平成25年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されており、提出日現在においても、構成に変更はない。

なお、監査役副島 豪氏は、当社の財務本部長、財務担当取締役としての経験から、また、監査役森下伸昭氏は、会計検査院における長年の経験から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議、危機管理に関わる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所や関係会社の監査を計画的に実施している。

これらを通じて、取締役および各部門の業務の適法性や会社方針、規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言している。

また、関係会社監査役会を定期的に開催するなど、グループ全体における監査役監査の実効性を高めている。

さらに、監査役の機能強化のために、監査業務の遂行を補助する組織として監査役室を設置し、取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを2名常置している。

(八) 内部監査

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施している。平成25年3月31日現在、監査に従事する者は20名在籍している。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価している。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告している。また、監査結果については、代表取締役社長及び各担当取締役に随時報告している。

(二) 会計監査の状況

当社は株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐藤孝夫、福田秀敏、武田良太

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 7名

その他： 10名

(ホ) 社外役員

- ・社外取締役

平成25年3月31日現在、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、2名の社外取締役を選任しており、提出日現在においても、構成に変更はない。

社外取締役佐久間国雄氏は、当社の関連会社である東洋インキＳＣホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であり、当社の主要な取引先である東洋インキ株式会社の代表取締役会長に就任しており、当社は、東洋インキ株式会社と定常的な印刷インキ製品購入等の取引がある。また、東洋インキＳＣホールディングス株式会社は当社株式10,701,524株を保有し、同氏は3,000株を保有している。さらに、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、東洋インキＳＣホールディングス株式会社の社外取締役に、取締役副社長である高宮城實明氏は、同社の社外監査役にそれぞれ就任している。

社外取締役野間省伸氏は、当社の主要な取引先である株式会社講談社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と印刷加工の受託等の取引がある。また、同社は当社株式13,327,971株を保有し、同氏は69,086株を保有している。さらに、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、株式会社講談社の社外監査役に就任している。

・社外監査役

当社は、平成25年3月31日現在、会社法第2条第16号に定める社外監査役を3名選任しており、提出日現在においても、構成に変更はない。各社外監査役は、上記(ロ)記載の監査活動に加え、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っている。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識している。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等にあたらない、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役3名を選任している。

なお、森下伸昭、高木新二郎の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員である。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定にもとづき、平成25年3月31日現在、各社外役員との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額である。

なお、提出日現在においても、各社外役員との間に同様の契約を締結している。

・社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

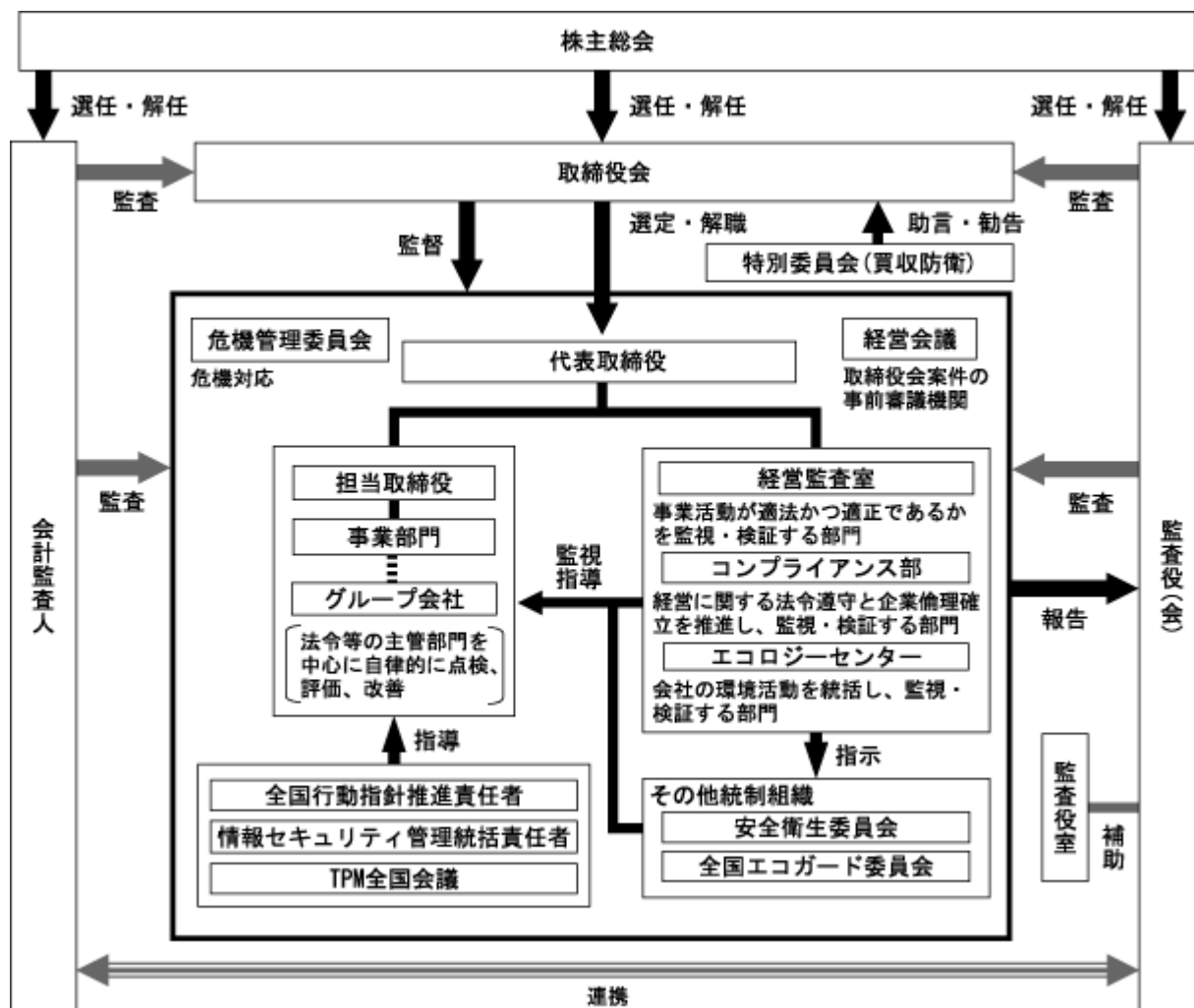
当社においては、社外役員の選任について成文化された基準又は方針はないものの、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員の、独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考にしつつ、上記(ホ) .及び .に記載の社外役員が企業統治において果たす機能及び役割を鑑み、人格、見識、能力、経験等も含め総合的な判断を行うこととしている。

(へ) 特別委員会

当社では、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針(買収防衛策)」を導入しており、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、当該対応方針の更新を決議している。

当該対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しており、当該委員会の構成は、平成25年3月31日現在においては当社社外監査役3名と社外有識者2名の合計5名で構成されており、提出日現在においても、構成に変更はない。

(ト) 会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりである。



- ・ 監査役と会計監査人の連携状況
 定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 監査役と内部監査部門の連携状況
 定期的な会合(10回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 内部監査部門と会計監査人の連携状況
 定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記 に述べるような体制を採ることにより十分なガバナンスを達成できると認識しているため、現状の体制を採用している。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備している。また、平成19年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用している。

(ロ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開している。その一環として、平成16年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、平成25年3月31日現在、グループ各社を含め約800名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっている。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用している。

(ハ) 環境マネジメント

当社では、平成21年に改定した「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和をはかる企業活動を推進している。環境負荷低減活動については、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、生産事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開している。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬(加算報酬) 注	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,033	943 (308)	90	26
監査役 (社外監査役を除く。)	69	68 (12)	0	2
社外役員	63	60 (12)	3	5

表中()は内数である。

(注) 平成18年5月25日開催の取締役会の決議及び平成18年5月22日の監査役協議により、役員退職慰労金制度の廃止と自社株取得目的報酬制度の導入を決定している。なお、役員の報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
足立 直樹	181	取締役	提出会社(注1)	160	13	
		取締役	トッパン・フォームズ(株)	7	0	
金子 眞吾	145	取締役	提出会社(注2)	133	12	

(注) 1 提出会社の基本報酬160百万円には、上記加算報酬46百万円を含む。

2 提出会社の基本報酬133百万円には、上記加算報酬52百万円を含む。

3 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、職位別の基準報酬額に、一定の基準にもとづき、経営に対する貢献度に応じた加減を行って決定している。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役協議によって決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 340銘柄
貸借対照表計上額の合計額 120,333百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,718,525	6,745	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒグループホールディングス株式会社	2,866,588	5,254	
株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	4,870	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	2,701	
第一生命保険株式会社	21,599	2,468	
日本たばこ産業株式会社	5,000	2,330	
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,013	
東洋水産株式会社	933,000	2,005	
王子製紙株式会社	4,785,000	1,914	
株式会社サンリオ	501,000	1,618	
江崎グリコ株式会社	1,564,407	1,553	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	1,377	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,311	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,255	
株式会社資生堂	851,514	1,215	
シャープ株式会社	1,979,000	1,195	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,136	
ライオン株式会社	2,363,000	1,120	
株式会社千趣会	1,838,147	1,075	
株式会社角川グループホールディングス	406,500	1,070	
株式会社巴川製紙所	5,697,000	1,031	
大日本スクリーン製造株式会社	1,334,000	993	
ぴあ株式会社	1,087,709	939	
信越化学工業株式会社	195,000	932	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,834,000	8,912	議決権行使の指図 権 限を留保
テルモ株式会社	1,562,000	6,177	
花王株式会社	2,121,000	4,606	
KDDI株式会社	4,840	2,594	
株式会社資生堂	917,000	1,309	
任天堂株式会社	100,000	1,245	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,722,449	8,853	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒグループホールディングス株式会社	2,866,588	6,446	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	3,658	
第一生命保険株式会社	21,599	2,732	
東洋水産株式会社	933,000	2,687	
王子ホールディングス株式会社	6,746,000	2,340	
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,046	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	1,909	
びあ株式会社	1,087,709	1,710	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,560	
江崎グリコ株式会社	1,565,952	1,525	
株式会社セブン銀行	5,000,000	1,525	
日本たばこ産業株式会社	500,000	1,500	
株式会社サンリオ	351,000	1,472	
株式会社千趣会	1,838,147	1,413	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,382	
株式会社日清製粉グループ本社	1,069,500	1,367	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,355	
キリンホールディングス株式会社	846,000	1,278	
株式会社博報堂D Yホールディングス	172,000	1,233	
ライオン株式会社	2,363,000	1,224	
信越化学工業株式会社	195,000	1,218	
株式会社資生堂	851,514	1,129	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	818,600	1,111	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,834,000	10,074	議決権行使の指図 権 限を留保
花王株式会社	2,121,000	6,532	
テルモ株式会社	1,562,000	6,326	
K D D I 株式会社	968,000	3,746	
株式会社ニューフレアテクノロジー	5,657	3,298	
株式会社資生堂	917,000	1,216	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	200	176	190	121
連結子会社	148	3	146	8
計	348	179	336	130

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキング インク他4社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は147百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキング インク他4社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は118百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および国際財務報告基準に関する助言等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および国際財務報告基準に関する助言等である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりである。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を勧告し行う。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえ、監査報酬を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規定やインフラの整備を進めている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 173,968	1 166,613
受取手形及び売掛金	5 426,715	5 410,241
有価証券	32,470	100,434
商品及び製品	38,133	35,932
仕掛品	38,504	35,134
原材料及び貯蔵品	23,516	20,595
繰延税金資産	18,134	14,668
その他	21,675	22,065
貸倒引当金	5,288	5,040
流動資産合計	767,830	800,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 606,829	1 607,271
減価償却累計額	342,472	353,640
建物及び構築物（純額）	264,356	253,630
機械装置及び運搬具	1 891,068	1 866,859
減価償却累計額	758,994	745,507
機械装置及び運搬具（純額）	132,074	121,351
土地	1 138,115	1 139,784
建設仮勘定	23,374	25,996
その他	1 72,265	1 69,534
減価償却累計額	55,679	57,786
その他（純額）	16,585	11,747
有形固定資産合計	574,506	552,510
無形固定資産		
その他	18,450	20,169
無形固定資産合計	18,450	20,169
投資その他の資産		
投資有価証券	2 158,837	2 189,401
長期貸付金	1,570	10,836
従業員に対する長期貸付金	188	191
繰延税金資産	13,239	10,985
前払年金費用	37,596	34,318
その他	20,145	18,556
貸倒引当金	5,541	4,550
投資その他の資産合計	226,036	259,739
固定資産合計	818,992	832,420
資産合計	1,586,823	1,633,065

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 5 280,833	5 265,997
短期借入金	11,817	12,959
1年内返済予定の長期借入金	1 14,588	1 16,870
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	9,999	7,497
賞与引当金	16,257	17,004
役員賞与引当金	457	415
返品調整引当金	405	260
その他	5 73,585	5 92,115
流動負債合計	407,944	453,121
固定負債		
社債	119,740	123,079
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	1 111,933	1 100,371
繰延税金負債	13,033	14,555
退職給付引当金	46,351	41,232
役員退職慰労引当金	1,364	1,373
その他	19,645	10,320
固定負債合計	312,659	291,522
負債合計	720,604	744,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	575,105	582,095
自己株式	55,591	55,919
株主資本合計	742,239	748,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,782	24,322
繰延ヘッジ損益	281	157
為替換算調整勘定	26,155	17,849
その他の包括利益累計額合計	11,091	6,630
新株予約権	33	13
少数株主持分	135,037	132,876
純資産合計	866,218	888,422
負債純資産合計	1,586,823	1,633,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,510,414	1,502,307
売上原価	3 1,263,370	3 1,253,964
売上総利益	247,044	248,343
販売費及び一般管理費		
運賃	37,188	37,126
貸倒引当金繰入額	3,236	661
役員報酬及び給料手当	73,232	74,977
賞与引当金繰入額	6,183	6,855
役員賞与引当金繰入額	427	370
退職給付費用	4,507	4,683
役員退職慰労引当金繰入額	312	334
旅費	5,855	5,934
研究開発費	3 16,208	3 16,050
その他	68,337	70,579
販売費及び一般管理費合計	215,489	216,250
営業利益	31,555	32,092
営業外収益		
受取利息	518	622
受取配当金	2,889	3,099
持分法による投資利益	1,716	2,220
為替差益	-	3,288
通貨スワップ収益	420	2,575
金利スワップ評価益	1,711	593
その他	3,961	2,941
営業外収益合計	11,217	15,340
営業外費用		
支払利息	3,525	3,283
為替差損	1,207	-
複合金融商品評価損	1,689	489
助成金返還損	-	1,081
その他	5,500	5,612
営業外費用合計	11,922	10,467
経常利益	30,850	36,966

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 105	1 2,746
投資有価証券売却益	351	2,509
持分変動利益	1,165	33
退職給付信託設定益	-	5,917
関係会社株式売却益	168	-
特別利益合計	1,790	11,205
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,251	2 2,778
投資有価証券評価損	4,609	2,180
関係会社特別退職金	320	643
関係会社整理損	5 467	5 292
投資有価証券売却損	39	109
減損損失	4 14,776	4 72
工場閉鎖損失	-	6 1,985
生産拠点集約費用	-	7 1,010
持分変動損失	-	210
土壌汚染対策費用	-	37
災害による損失	1,348	-
関係会社株式売却損	18	-
特別損失合計	23,833	9,322
税金等調整前当期純利益	8,807	38,849
法人税、住民税及び事業税	16,138	13,837
法人税等調整額	15,574	3,393
法人税等合計	564	17,231
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	21,617
少数株主利益	5,174	3,055
当期純利益	3,068	18,562

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	21,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,581	9,745
繰延ヘッジ損益	120	124
為替換算調整勘定	5,076	11,124
持分法適用会社に対する持分相当額	263	534
その他の包括利益合計	3,120	21,280
包括利益	11,362	42,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,685	36,284
少数株主に係る包括利益	3,677	6,613

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
当期首残高	582,329	575,105
当期変動額		
剰余金の配当	10,289	11,566
当期純利益	3,068	18,562
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	7,223	6,990
当期末残高	575,105	582,095
自己株式		
当期首残高	55,326	55,591
当期変動額		
自己株式の取得	270	338
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	264	328
当期末残高	55,591	55,919
株主資本合計		
当期首残高	749,727	742,239
当期変動額		
剰余金の配当	10,289	11,566
当期純利益	3,068	18,562
自己株式の取得	270	338
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	7,488	6,661
当期末残高	742,239	748,901

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,576	14,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,205	9,540
当期変動額合計	8,205	9,540
当期末残高	14,782	24,322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	402	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	124
当期変動額合計	120	124
当期末残高	281	157
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,689	26,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466	8,306
当期変動額合計	3,466	8,306
当期末残高	26,155	17,849
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,709	11,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,617	17,722
当期変動額合計	4,617	17,722
当期末残高	11,091	6,630
新株予約権		
当期首残高	47	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	20
当期変動額合計	13	20
当期末残高	33	13
少数株主持分		
当期首残高	129,951	135,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,086	2,160
当期変動額合計	5,086	2,160
当期末残高	135,037	132,876

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	864,016	866,218
当期変動額		
剰余金の配当	10,289	11,566
当期純利益	3,068	18,562
自己株式の取得	270	338
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,690	15,541
当期変動額合計	2,202	22,203
当期末残高	866,218	888,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,807	38,849
減価償却費	80,923	67,965
減損損失	14,776	72
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,028	5,222
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,885	3,278
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,562	1,546
受取利息及び受取配当金	3,408	3,721
支払利息	3,525	3,283
持分法による投資損益（ は益）	1,716	2,220
投資有価証券売却損益（ は益）	311	2,399
投資有価証券評価損益（ は益）	4,609	2,180
固定資産除売却損益（ は益）	2,146	32
売上債権の増減額（ は増加）	145	23,669
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,741	10,220
仕入債務の増減額（ は減少）	2,230	18,213
その他	3,348	2,095
小計	101,363	118,322
利息及び配当金の受取額	3,411	3,709
利息の支払額	3,989	3,414
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	17,330	15,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,456	103,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,273	3,724
定期預金の払戻による収入	144	4,187
有価証券の取得による支出	27,455	6,098
有価証券の売却による収入	18,110	11,150
有形固定資産の取得による支出	69,067	56,857
有形固定資産の売却による収入	2,267	7,353
無形固定資産の取得による支出	4,528	6,027
投資有価証券の取得による支出	3,369	6,792
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,156	8,481
関係会社株式の取得による支出	2,222	1,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	240	-
長期貸付けによる支出	426	9,391
事業分離による収入	-	2 9,114
その他	393	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,030	52,138

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,132	291
長期借入れによる収入	64,927	5,003
長期借入金の返済による支出	77,372	15,155
社債の発行による収入	-	39,840
社債の償還による支出	65,050	-
自己株式の取得による支出	29	57
配当金の支払額	10,317	11,606
少数株主への配当金の支払額	1,346	1,384
少数株主からの払込みによる収入	3,447	90
少数株主への払戻による支出	-	8,761
その他	880	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,754	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,328	6,745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,657	65,253
現金及び現金同等物の期首残高	288,461	190,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 190,804	1 256,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 連結子会社数 167社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度において、新規設立等により(株)トッパンメディアプリンテック関西他4社の計5社を連結の範囲に含めた。

また、当連結会計年度において、清算等により(株)ジクシス他2社の計3社を連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。

(2) 関連会社数 30社 主要な関連会社は東洋インキSCホールディングス(株)、丸東産業(株)である。

なお、当連結会計年度より、新規設立等により浙江茉織華印刷有限公司他1社の計2社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。

また、当連結会計年度において、清算により(株)トッパンアリスワオプティカルテクノロジーを持分法適用の関連会社の範囲から除外した。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他64社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

なお、Toppan Management Systems (S) Pte. Ltd.は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度において15か月分の損益を取り込んでいる。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

イ 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

b デリバティブ

...時価法

c たな卸資産

製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物..... 8～50年

機械装置及び運搬具... 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,422百万円増加している。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上している。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していない。

f 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等

...工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事等

...工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた426百万円は、「長期貸付けによる支出」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	189百万円	157百万円
建物及び構築物	4,084	3,901
機械装置及び運搬具	386	356
土地	2,655	2,506
有形固定資産その他	18	16
計	7,332	6,937

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	490	193
長期借入金	428	435
計	918	628

2 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,816百万円	42,657百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	45 * 4
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,680 * 2	2,716 * 5
Toppax LLC	639 * 3	
計	2,362	2,761

上記*1の一部、*2、*3、*4の一部及び*5については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。

- * 1 20百万円 (248千米ドル)
- * 2 1,680百万円 (15,308千ユーロ)
- * 3 639百万円 (7,774千米ドル)
- * 4 23百万円 (248千米ドル)
- * 5 2,716百万円 (22,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6百万円	4百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3百万円	2百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	293百万円	548百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,521百万円	5,147百万円
支払手形	3,531	4,714
設備支払手形(流動負債その他)	1,662	2,413

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	61百万円	1,499百万円
機械装置及び運搬具	15	704

2 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	836百万円	826百万円
機械装置及び運搬具	977	1,128

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	21,495百万円	20,688百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額14,776百万円を減損損失として特別損失に計上している。

場所	用途	種類
大阪府 堺市	液晶カラーフィルタ 製造設備	建物及び 機械装置等
東京都 板橋区	遊休資産	建物等
熊本県 玉名市	遊休資産	建物等
東京都 日野市	遊休資産	建物等
米国 オレゴン州	遊休資産	建物

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものである。

東京都板橋区、熊本県玉名市及び東京都日野市の遊休資産は、当連結会計年度において除却が決定したことによるものである。

米国オレゴン州の遊休資産は、将来的に有効利用が見込まれないためである。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備13,749百万円、遊休資産1,027百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物6,262百万円、機械装置及び運搬具8,507百万円、有形固定資産その他6百万円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、従来、事業用資産については原則として各工場を単位として資産のグルーピングを行っていたが、販売部門における業界得意先別への最適なソリューションの提供および製造部門における全国工場の一元管理による経営効率化を推進し、主要品種別の損益管理体制が整ったことから、当連結会計年度において、主要品種を資産のグルーピングの単位とする方法に変更した。なお、遊休資産については従来通りそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っている。

回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額196百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、このうち123百万円については連結子会社の工場閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上している。

場所	用途	種類
中華人民共和国 深? 市	遊休資産	機械装置等
東京都江東区	工場	建物等
東京都港区他	遊休資産	電話加入権

中華人民共和国の遊休資産は、工場閉鎖に伴って除却が決定したことによるものである。

東京都江東区の工場は、移転に伴い当該工場の一部の固定資産について将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれると判断したことによるものである。

東京都港区他の遊休資産は、電話加入権を休止したことによるものである。

なお、減損損失の内訳は、工場30百万円、遊休資産165百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具97百万円、有形固定資産その他29百万円、無形固定資産その他54百万円である。

5 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議等に伴い発生したものである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
デジブックジャパン(株)	百万円	134百万円
Toppan Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.		57
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	112	48
ジェイマンガ(株)		31
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	351	
その他	3	19
計	467	292

6 工場閉鎖損失

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

連結子会社Toppan Printing Co., (Shenzhen)Ltd.の工場閉鎖に伴う特別退職金の支払い等によるものである。

なお、工場閉鎖損失に含まれる減損損失については 4 減損損失に記載している。

7 生産拠点集約費用

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

出版印刷関連分野において、生産の効率化及び原価改善のスピードアップの施策として実施した出版印刷生産拠点の集約に要した費用である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,549百万円	21,176百万円
組替調整額	4,187	7,316
税効果調整前	11,737	13,860
税効果額	3,155	4,114
その他有価証券評価差額金	8,581	9,745
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		22
組替調整額	224	175
税効果調整前	224	198
税効果額	103	73
繰延ヘッジ損益	120	124
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,100	11,149
税効果調整前	5,100	11,149
税効果額	23	24
為替換算調整勘定	5,076	11,124
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	391	538
組替調整額	127	3
持分法適用会社に対する持分相当額	263	534
その他の包括利益合計	3,120	21,280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	56,152	474	5	56,620
合計	56,152	474	5	56,620

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社
帰属分428千株及び単元未満株式の買取請求による増加46千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							33
合計							33

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	4,514百万円	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	5,803百万円	9円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803百万円	利益剰余金	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	56,620	704	9	57,315
合計	56,620	704	9	57,315

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加704千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社
帰属分559千株、所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得84千株及び単元未満株式の買取請求による増
加59千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							13
合計							13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803百万円	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	5,802百万円	9円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802百万円	利益剰余金	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	173,968百万円	166,613百万円
有価証券勘定	32,470	100,434
計	206,439	267,047
預入期間が3か月を超える定期預金	4,483	3,884
償還期間が3か月を超える債券等	11,151	7,105
現金及び現金同等物	190,804	256,057

2 事業分離により移転した当社の堺工場液晶カラーフィルタ事業の資産及び負債の内訳

流動資産	1,643百万円
固定資産	30,776
資産合計	32,419
固定負債	6,370
負債合計	6,370

なお、移転した事業に対する簿価から、移転したことにより受け取った対価となる株式の時価と、移転した事業に係る移転損益を除き、「事業分離による収入」に9,114百万円を計上している。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（機械装置及び運搬具）や印刷事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	18百万円	15,120百万円	735百万円	15,874百万円
減価償却累計額相当額	17	13,718	690	14,426
期末残高相当額	0	1,401	45	1,448

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	13百万円	5,950百万円	278百万円	6,242百万円
減価償却累計額相当額	13	5,671	272	5,957
期末残高相当額	0	279	5	285

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,646百万円	648百万円
1年超	781	111
合計	3,427	759

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,732百万円	2,686百万円
リース資産減損勘定の取崩額	70	
減価償却費相当額	1,559	698
支払利息相当額	138	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によつて

無形固定資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によつて

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつて

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,214百万円	1,264百万円
1年超	5,330	6,032
合計	6,545	7,297

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わない。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものである。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしている。また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしている。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っている。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	173,968	173,968	
(2) 受取手形及び売掛金	426,715	426,715	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,258	23,690	567
其他有価証券	106,829	106,829	
関連会社投資有価証券(株式)	32,836	25,435	7,400
資産計	764,608	756,640	7,968
(1) 支払手形及び買掛金	280,833	280,833	
(2) 短期借入金	11,817	11,817	
(3) 長期借入金	126,521	127,981	1,459
(4) 社債	119,740	122,381	2,640
(5) 新株予約権付社債	590	577	12
負債計	539,504	543,592	4,088
デリバティブ取引	(3,976)	(3,976)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	166,613	166,613	
(2) 受取手形及び売掛金	410,241	410,241	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	84,038	83,789	248
其他有価証券	126,703	126,703	
関連会社投資有価証券(株式)	34,689	32,728	1,960
資産計	822,285	820,076	2,209
(1) 支払手形及び買掛金	265,997	265,997	
(2) 短期借入金	12,959	12,959	
(3) 長期借入金	117,241	120,648	3,407
(4) 社債	163,079	167,292	4,212
(5) 新株予約権付社債	590	566	23
負債計	559,867	567,464	7,597
デリバティブ取引	1,004	1,004	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	19,387	35,511
投資事業組合出資	1,016	924
関連会社投資有価証券(株式)	6,979	7,968
合計	27,383	44,403

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	173,968			
受取手形及び売掛金	425,422	336	340	615
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	800	507	2,550	3,000
(2)国内譲渡性預金	10,000			
(3)その他	5,050	2,354		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	150	37		
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他	1,832	181	271	1,100
合計	617,223	3,416	3,162	4,715

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	166,613			
受取手形及び売掛金	409,089	263	335	553
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	200	807	2,000	2,000
(2)国内譲渡性預金	50,000			
(3)その他	1,600	2,931		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	7,300	37		
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他		89	525	800
合計	634,802	4,129	2,861	3,353

(注) 4 短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	11,817			
社債		89,740	30,000	
新株予約権付社債				590
長期借入金	14,588	69,263	17,905	24,764
合計	26,405	159,004	47,905	25,354

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	12,959			
社債	40,000	53,079	70,000	
新株予約権付社債				590
長期借入金	16,870	68,875	12,921	18,575
合計	69,829	121,954	82,921	19,165

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	2,049	2,054	5
	(2) その他	350	350	0
	小計	2,399	2,405	5
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	4,807	4,310	497
	(2) その他	17,051	16,974	76
	小計	21,858	21,285	573
合計	24,258	23,690	567	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	3,000	3,030	30
	(2) その他	1,898	1,916	17
	小計	4,898	4,946	48
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	2,010	1,759	251
	(2) その他	77,128	77,084	44
	小計	79,139	78,843	296
合計	84,038	83,789	248	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	61,160	33,574	27,586
	(2) 債券	151	150	1
	(3) その他	123	113	10
	小計	61,436	33,837	27,598
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	27,311	32,238	4,926
	(2) 債券	500	837	336
	(3) その他	17,580	17,707	126
	小計	45,393	50,783	5,390
合計	106,829	84,621	22,208	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 20,403百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	81,307	42,334	38,972
	(2) 債券	5,302	5,299	2
	(3) その他	1,687	1,657	30
	小計	88,297	49,291	39,005
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	18,595	21,340	2,745
	(2) 債券	2,665	2,837	172
	(3) その他	17,145	17,175	29
	小計	38,406	41,353	2,946
合計	126,703	90,644	36,059	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 36,435百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	679	326	39
(2)債券			
(3)その他	179	21	0
合計	859	347	39

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	4,583	2,479	89
(2)債券			
(3)その他	273	30	19
合計	4,857	2,509	109

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の株式4,544百万円、その他65百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の株式2,180百万円、その他0百万円の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	490		21	21
	中国人民元売 米ドル買	1,053		3	3
	ユーロ売 米ドル買	595		14	14
	韓国ウォン売 米ドル買	527		3	3
	買建				
	米ドル買 円売	9,820	9,520	485	485
	円買 米ドル売	140		2	2
	ユーロ買 円売	19		1	1
円買 台湾ドル売	10		0	0	
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	4,931	4,931	3,288	3,288
	合計	17,589	14,452		2,836

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	222		17	17
	中国人民元売 米ドル買	1,320		5	5
	ユーロ売 米ドル買	373		3	3
	韓国ウォン売 米ドル買	575		5	5
	米ドル売 台湾ドル買	104		0	0
	買建				
	米ドル買 円売	9,666	9,363	2,201	2,201
	ユーロ買 円売	11		3	3
円買 台湾ドル売	1,899		95	95	
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	4,514	4,514	893	893
	受取円・支払米ドル	1,805	1,805	535	535
	合計	20,493	15,683	1,736	1,736

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	20,547	20,547	1,139	1,139
	複合金融商品	20,547	20,547	(注) 2	(注) 2
合計		41,095	41,095		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	23,512	23,512	710	710
	複合金融商品	23,512	23,512	(注) 2	(注) 2
合計		47,025	47,025		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	42,840	42,840	22
合計			42,840	42,840	22

- (注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けている。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	162,879	163,099
ロ 年金資産	122,652	140,372
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	40,227	22,726
ニ 未認識数理計算上の差異	35,160	19,012
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,687	3,199
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	8,754	6,914
ト 前払年金費用	37,596	34,318
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	46,351	41,232

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	9,972	10,756
ロ 利息費用	2,834	2,880
ハ 期待運用収益	2,227	2,263
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,912	4,077
ホ 過去勤務債務の費用処理額	564	488
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,926	14,962

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 同左

2 上記退職給付費用以外に、トッパンプロスプリント等における退職者に対して320百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマスキス インク等における退職者に対して643百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ 割引率	主として1.8%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる権利失効による利益計上額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益	13百万円	20百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 28名	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成18年 7月14日	平成19年 7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左
対象勤務期間	自 平成18年 7月14日 至 平成19年 6月30日	自 平成19年 7月17日 至 平成20年 6月30日
権利行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成25年 6月30日

(注) スtock・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	84,000	108,000
権利確定		
権利行使		
失効	84,000	25,000
未行使残		83,000

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)	198	159

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,852百万円	1,845百万円
賞与引当金	5,745	5,926
減価償却費損金算入限度超過額	964	835
退職給付引当金	17,132	16,267
固定資産未実現損益	2,203	1,033
税務上の繰越欠損金	35,730	32,623
投資有価証券評価損	3,504	4,348
減損損失	7,895	1,694
その他	13,492	12,900
繰延税金資産小計	88,521	77,477
評価性引当額	29,798	33,451
繰延税金資産合計	58,722	44,025
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,335百万円	12,390百万円
特別償却準備金	12,924	1,377
固定資産圧縮積立金	4,588	4,625
前払年金費用	10,439	9,526
その他	4,094	5,006
繰延税金負債合計	40,382	32,926
繰延税金資産の純額	18,340	11,098

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,134百万円	14,668百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13,239	10,985
固定負債 - 繰延税金負債	13,033	14,555

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.3	8.9
海外子会社の税率差異	8.2	1.0
試験研究費等の特別税額控除	1.6	1.1
評価性引当額の増減	43.9	8.3
受取配当金連結消去に伴う影響	50.2	7.0
持分法投資損益による影響	3.7	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	
その他	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	44.4

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1)情報・ネットワーク系事業・・・証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2)生活環境系事業・・・・・・・・・・軟包材、紙器等パッケージ類、化粧シート・壁紙等
建装材、インキ、太陽電池バックシート等高機能部材
- (3)エレクトロニクス系事業・・・・・・・・フォトマスク、リードフレーム、液晶カラーフィルタ、
反射防止フィルム、プリント配線板等の精密電子部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	877,639	381,957	250,817	1,510,414		1,510,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,138	16,154	381	29,674	29,674	
計	890,778	398,111	251,198	1,540,088	29,674	1,510,414
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は営業損失 ())	41,317	18,675	2,933	57,059	25,504	31,555
セグメント資産	715,405	366,434	308,020	1,389,859	196,963	1,586,823
その他の項目						
減価償却費	26,500	15,717	34,515	76,733	4,189	80,923
持分法適用会社への投資額	4,891	32,881	2,043	39,816		39,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,841	21,359	19,479	62,680	4,133	66,814

(注) 調整額は以下のとおりである。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,998百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産203,090百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,133百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 事業	系 エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,103	384,022	235,181	1,502,307		1,502,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,478	15,814	325	27,619	27,619	
計	894,582	399,837	235,507	1,529,927	27,619	1,502,307
セグメント利益(営業利益)	40,423	14,495	1,744	56,663	24,571	32,092
セグメント資産	712,536	372,554	254,571	1,339,662	293,402	1,633,065
その他の項目						
減価償却費	25,270	15,815	23,517	64,603	3,361	67,965
持分法適用会社への投資額	5,287	35,119	2,250	42,657		42,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,243	20,813	14,160	69,216	7,610	76,827

(注) 調整額は以下のとおりである。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,834百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産298,098百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)である。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,610百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,296,684	170,294	43,435	1,510,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
517,920	53,810	2,775	574,506

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,273,183	179,378	49,745	1,502,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
487,017	62,122	3,370	552,510

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	調整額	合計
減損損失	564	216	13,995		14,776

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	調整額	合計
減損損失	196				196

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)緑洸	東京都文京区	10	不動産賃貸業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。
 3 当社役員野間省伸及びその近親者が平成24年 3月31日現在、議決権の100%を保有している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	0	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。
 3 当社役員野間省伸が平成25年 3月31日現在、議決権の100%を保有している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

堺ディスプレイプロダクト株式会社

(平成24年7月17日付でシャープディスプレイプロダクト株式会社から商号変更)

(2) 分離した事業の内容

当社の堺工場における液晶カラーフィルタ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の堺工場における液晶カラーフィルタ事業を、堺ディスプレイプロダクト株式会社に統合することにより、液晶パネルの主要部材であるカラーフィルタも含めた大型液晶事業の一層の効率化を図るため。

(4) 事業分離日

平成24年 8月11日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、堺ディスプレイプロダクト株式会社を承継会社とし、現金及び株式を対価とする吸収分割である。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は軽微である。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,643百万円
固定資産	30,776
資産合計	32,419
固定負債	6,370
負債合計	6,370

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

3 セグメント情報の開示において、分離する事業が含まれている区分の名称

エレクトロニクス系事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,579百万円
営業損失()	1,840

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円46銭	1,176円66銭
1株当たり当期純利益	4円77銭	28円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,068	18,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,068	18,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,994	642,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個)</p>	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社 (注) 6	第3回無担保社債	平成16年 2月24日	40,000	40,000 (40,000)	1.42	なし	平成25年 12月20日
凸版印刷株式会社	第4回無担保社債	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.58	なし	平成27年 9月18日
凸版印刷株式会社	第5回無担保社債	平成22年 12月16日	30,000	30,000	1.40	なし	平成32年 12月16日
凸版印刷株式会社	第6回無担保社債	平成25年 1月29日		40,000	0.93	なし	平成35年 1月27日
凸版印刷株式会社 (注) 1	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 3月29日	440	440		なし	平成36年 3月29日
凸版印刷株式会社 (注) 2	2026年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	150	150		なし	平成38年 6月12日
Toppan Photomasks, Inc. (注) 3	普通社債	平成17年 9月28日	19,740 [240,184 千US\$]	23,079 [245,393 千US\$]	0.00 (注) 4	なし	平成27年 9月28日
計			120,330	163,669 (40,000)			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	2,030
発行価額の総額(百万円)	440
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日～平成36年3月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,910
発行価額の総額(百万円)	150
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成38年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 外貨建てで発行したものについて、[]内に外貨建ての金額を付記している。

4 20年及び2年スワップレートに基づき利率が変動する。ただし計算結果がゼロを下回る場合は0%とする。

5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000		53,079		

6 「当期末残高」欄の()は、1年以内に償還期限が到来する額であり内数である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,817	12,959	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,588	16,870	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	853	506		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	111,933	100,371	1.1	自 平成26年4月 至 平成43年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,007	911		自 平成26年4月 至 平成31年2月
其他有利子負債				
計	146,200	131,618		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,055	27,923	14,843	12,052
リース債務	341	260	193	113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	361,281	726,849	1,109,806	1,502,307
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,208	11,824	26,281	38,849
四半期(当期)純利益 (百万円)	478	5,910	13,601	18,562
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.75	9.20	21.17	28.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	0.75	8.46	11.98	7.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,578	74,551
受取手形	4 37,293	4 33,418
売掛金	215,497	212,769
有価証券	22,705	89,561
商品及び製品	15,209	12,992
仕掛品	25,709	22,680
原材料及び貯蔵品	7,101	5,469
前渡金	1,102	1,013
未収還付法人税等	1,797	-
繰延税金資産	9,294	5,116
その他	5,707	7,189
貸倒引当金	2,813	2,779
流動資産合計	420,184	461,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,557	391,858
減価償却累計額	228,804	231,382
建物（純額）	173,752	160,475
構築物	16,834	16,742
減価償却累計額	13,327	13,583
構築物（純額）	3,507	3,159
機械及び装置	561,997	509,139
減価償却累計額	483,543	448,462
機械及び装置（純額）	78,454	60,676
車両運搬具	1,388	1,307
減価償却累計額	1,291	1,239
車両運搬具（純額）	97	68
工具、器具及び備品	32,883	32,822
減価償却累計額	28,327	28,442
工具、器具及び備品（純額）	4,555	4,379
土地	85,200	85,181
リース資産	7,210	1,439
減価償却累計額	1,072	686
リース資産（純額）	6,138	752
建設仮勘定	15,670	10,025
有形固定資産合計	367,376	324,720
無形固定資産		
特許権	193	266
借地権	222	313
ソフトウェア	6,069	6,489
その他	1,021	985
無形固定資産合計	7,507	8,054

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,821	123,019
関係会社株式	239,008	234,409
出資金	9	8
長期貸付金	119	9,414
従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	20,945	22,311
破産更生債権等	4,368	3,507
長期前払費用	2,547	1,859
前払年金費用	29,096	27,157
その他	3,738	5,146
貸倒引当金	7,493	7,597
投資その他の資産合計	392,182	419,254
固定資産合計	767,066	752,030
資産合計	1,187,250	1,214,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 61,596	1, 4 52,348
電子記録債務	-	23,286
買掛金	1 126,886	1 104,725
関係会社短期借入金	61,576	62,902
1年内返済予定の長期借入金	11,080	14,080
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	600	319
未払金	12,223	16,435
未払費用	14,106	14,684
未払法人税等	-	829
未払消費税等	23	1,637
前受金	1,551	940
預り金	713	941
賞与引当金	3,408	3,804
役員賞与引当金	136	89
その他	4 4,677	4 3,845
流動負債合計	298,580	340,871
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	103,340	89,260
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	6,503	564
繰延税金負債	10,252	11,673
退職給付引当金	9,009	3,881
その他	5,503	3,147
固定負債合計	240,199	214,117
負債合計	538,780	554,988

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	19	16
特別償却準備金	21,613	2,442
固定資産圧縮積立金	7,998	7,934
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	19,577	42,308
利益剰余金合計	466,924	470,416
自己株式	55,444	55,509
株主資本合計	634,205	637,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,982	21,235
繰延ヘッジ損益	281	157
評価・換算差額等合計	14,264	21,393
純資産合計	648,470	659,025
負債純資産合計	1,187,250	1,214,014

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	849,232	819,968
売上原価		
製品期首たな卸高	14,690	15,209
当期製品製造原価	1, 10 753,428	1, 10 713,502
合計	768,118	728,711
製品期末たな卸高	15,209	12,992
他勘定振替高	2 144	2 236
売上原価合計	752,764	715,482
売上総利益	96,468	104,486
販売費及び一般管理費		
運賃	20,563	19,631
貸倒引当金繰入額	3,109	687
役員報酬及び給料手当	31,289	31,462
福利厚生費	5,238	5,525
賞与引当金繰入額	2,311	2,588
役員賞与引当金繰入額	136	89
退職給付費用	2,291	2,412
減価償却費	4,434	3,776
旅費	3,172	3,119
賃借料	1,754	1,809
研究開発費	1 12,798	1 12,521
その他	16,541	17,781
販売費及び一般管理費合計	103,641	100,030
営業利益又は営業損失()	7,173	4,455
営業外収益		
受取利息	10 182	10 173
有価証券利息	123	82
受取配当金	10 14,058	10 10,381
設備賃貸料	10 3,292	10 3,298
為替差益	-	2,331
通貨スワップ収益	420	2,575
その他	1,357	725
営業外収益合計	19,433	19,568
営業外費用		
支払利息	10 1,689	10 1,650
社債利息	1,499	1,348
貸倒引当金繰入額	31	6
助成金返還損	-	1,081
その他	10 2,988	10 2,385
営業外費用合計	6,145	6,472
経常利益	6,114	17,551

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,638
投資有価証券売却益	242	2,209
退職給付信託設定益	-	5,917
特別利益合計	242	9,765
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 1,264	⁴ 2,610
投資有価証券評価損	4,363	2,171
投資有価証券売却損	38	82
生産拠点集約費用	-	⁵ 1,010
貸倒引当金繰入額	405	959
関係会社整理損	-	⁶ 367
関係会社株式評価損	⁷ 2,537	⁷ 192
土壌汚染対策費用	-	37
減損損失	⁸ 14,382	-
災害による損失	⁹ 36	-
特別損失合計	23,027	7,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	16,670	19,884
法人税、住民税及び事業税	256	1,868
法人税等調整額	13,685	2,912
法人税等合計	13,429	4,781
当期純利益又は当期純損失 ()	3,240	15,103

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		137,622	18.1	178,165	25.0
労務費		22,030	2.9	22,699	3.2
外注加工費		527,481	69.5	449,176	62.9
経費		72,285	9.5	63,790	8.9
(うち減価償却費)		(43,162)	(5.7)	(33,225)	(4.7)
当期総製造費用		759,419	100.0	713,831	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,753		25,709	
合計		781,172		739,540	
期末仕掛品たな卸高		25,709		22,680	
他勘定振替高	2	2,035		3,358	
当期製品製造原価		753,428		713,502	

(注) 1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、現在、制度としての原価計算は行っていない。
 2 他勘定振替高の主な内訳は、社用印刷物等である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
資本剰余金合計		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	21	19
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1	-
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	19	16
特別償却準備金		
当期首残高	23,269	21,613
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,718	-
特別償却準備金の取崩	4,374	19,170
当期変動額合計	1,656	19,170
当期末残高	21,613	2,442
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,507	7,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	701	156
固定資産圧縮積立金の取崩	209	220
当期変動額合計	491	63
当期末残高	7,998	7,934

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,200	400,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,972	19,577
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1	-
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
特別償却準備金の積立	2,718	-
特別償却準備金の取崩	4,374	19,170
固定資産圧縮積立金の積立	701	156
固定資産圧縮積立金の取崩	209	220
剰余金の配当	10,317	11,606
当期純利益又は当期純損失()	3,240	15,103
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	12,394	22,730
当期末残高	19,577	42,308
利益剰余金合計		
当期首残高	480,486	466,924
当期変動額		
剰余金の配当	10,317	11,606
当期純利益又は当期純損失()	3,240	15,103
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	13,561	3,492
当期末残高	466,924	470,416
自己株式		
当期首残高	55,422	55,444
当期変動額		
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	22	65
当期末残高	55,444	55,509
株主資本合計		
当期首残高	647,789	634,205
当期変動額		
剰余金の配当	10,317	11,606
当期純利益又は当期純損失()	3,240	15,103
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	13,583	3,426
当期末残高	634,205	637,632

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,919	13,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,062	7,252
当期変動額合計	8,062	7,252
当期末残高	13,982	21,235
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	402	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	124
当期変動額合計	120	124
当期末残高	281	157
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,322	14,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,941	7,128
当期変動額合計	7,941	7,128
当期末残高	14,264	21,393
純資産合計		
当期首残高	654,111	648,470
当期変動額		
剰余金の配当	10,317	11,606
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,240	15,103
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,941	7,128
当期変動額合計	5,641	10,555
当期末残高	648,470	659,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品.....売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物..... 8～50年

機械及び装置... 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ823百万円増加している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

- 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「福利厚生費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた5,238百万円は、「福利厚生費」として組替えている。

- 2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「通貨スワップ収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた420百万円は、「通貨スワップ収益」として組替えている。

- 3 前事業年度において独立掲記していた「減価償却費」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「減価償却費」に表示していた1,184百万円は、「その他」として組替えている。

(追加情報)

減損会計における資産のグルーピング方法の変更

従来、事業用資産については原則として各工場を単位として資産のグルーピングを行っていたが、販売部門における業界得意先別への最適なソリューションの提供および製造部門における全国工場の一元管理による経営効率化を推進し、主要品種別の損益管理体制が整ったことから、当事業年度において、主要品種を資産のグルーピングの単位とする方法に変更した。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	16,440百万円	13,914百万円
買掛金	22,823	22,417

2 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
P.T.Toppan Printing Indonesia	507 * 1	
Toppan Photomasks, Inc.	20,547 * 2	23,512 * 11
Toppan Printing Greece S.A.	61 * 3	
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,680 * 4	2,716 * 12
上海凸版有限公司	1,725 * 5	736 * 13
凸版軟件(上海)有限公司	7 * 6	
凸版(上海)企業管理有限公司		30 * 14
Toppan Leefung Pte.Ltd.	4,013 * 7	4,680 * 15
Toppan Leefung Printing Ltd.	2,116 * 8	
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	529 * 9	3,878 * 16
Toppan Interamerica Inc.	1,356 * 10	1,833 * 17
熊本城観光交流サービス(株)	1,206	1,147
(株)T & Tエナテクノ		2,040
計	33,751	40,576

上記* 1、* 2、* 3、* 4、* 5の一部、* 6、* 7、* 8、* 9、* 10、* 11、* 12、* 13の一部、* 14、* 15、* 16

及び* 17については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。

* 1	507百万円	(6,174千米ドル)
* 2	20,547百万円	(250,000千米ドル)
* 3	61百万円	(562千ユーロ)
* 4	1,680百万円	(15,308千ユーロ)
* 5	918百万円	(70,361千人民元)
* 6	7百万円	(550千人民元)
* 7	4,013百万円	(61,400千シンガポールドル)
* 8	2,116百万円	(200,000千香港ドル)
* 9	529百万円	(50,000千香港ドル)
* 10	1,356百万円	(16,500千米ドル)
* 11	23,512百万円	(250,000千米ドル)
* 12	2,716百万円	(22,500千ユーロ)
* 13	296百万円	(19,577千人民元)
* 14	30百万円	(1,992千人民元)
* 15	4,680百万円	(61,760千シンガポールドル)
* 16	3,878百万円	(320,000千香港ドル)
* 17	1,833百万円	(19,500千米ドル)

(2) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証

前事業年度（平成24年3月31日）

Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。

なお、平成24年3月31日現在の当該契約額は 20,547百万円（250,000千米ドル）である。

当事業年度（平成25年3月31日）

Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。

なお、平成25年3月31日現在の当該契約額は 23,512百万円（250,000千米ドル）である。

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	185百万円	511百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,332百万円	3,745百万円
支払手形	824	741
設備支払手形（流動負債その他）	1,059	1,913

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	17,490百万円	17,159百万円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業分離により移転した製品	百万円	236百万円
東日本大震災により被災した製品	144	

3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	百万円	710百万円
機械及び装置		572

4 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	百万円	1,019百万円
機械及び装置	626	849
建物	383	435

5 生産拠点集約費用

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

出版印刷関連分野において、生産の効率化及び原価改善のスピードアップの施策として実施した出版印刷生産拠点の集約に要した費用である。

6 関係会社株式整理損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(株)トッパンアリサワオプティカルテクノロジ	百万円	367百万円

7 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
デジブックジャパン(株)	401百万円	89百万円
Toppan Electronics, Inc.	463	79
ジェイマンガ(株)		20
(株)カエトクサービス		3
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,507	
丸東産業(株)	164	
計	2,537	192

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当事業年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額14,382百万円を減損損失として特別損失に計上している。

場所	用途	種類
大阪府 堺市	液晶カラーフィルタ 製造設備	建物及び 機械装置等
東京都 板橋区	遊休資産	建物等
熊本県 玉名市	遊休資産	建物等

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものである。

東京都板橋区、熊本県玉名市の遊休資産は、当事業年度において除却が決定したことによるものである。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備13,749百万円、遊休資産633百万円であり、資産種類別の内訳は、建物5,841百万円、構築物28百万円、機械及び装置8,505百万円、工具、器具及び備品6百万円である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

9 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上している。主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産滅失・評価損	24百万円	百万円
その他	12	
計	36	

10 関係会社との主な取引額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	352,358百万円	275,961百万円
受取利息及び受取配当金	11,855	7,989
設備賃貸料	2,918	3,029
支払利息	407	459
その他(営業外費用)	467	404

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	54,531	46	5	54,572
合計	54,531	46	5	54,572

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取請求によるものである。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 5千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	54,572	144	9	54,707
合計	54,572	144	9	54,707

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加144千株は、所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得84千株及び単元未満株式の買取請求による増加59千株である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 9千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（機械及び装置）やホストコンピュータ（工具、器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	6,262百万円	12百万円	218百万円	6,493百万円
減価償却累計額相当額	5,435	11	201	5,649
期末残高相当額	826	0	17	844

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1,389百万円	3百万円	104百万円	1,498百万円
減価償却累計額相当額	1,270	3	100	1,374
期末残高相当額	119	0	4	123

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,467百万円	207百万円
1年超	207	
合計	1,674	207

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,481百万円	1,498百万円
減価償却費相当額	616	291
支払利息相当額	72	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっ
ている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	97百万円	32百万円
1年超	1,445	446
合計	1,542	479

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	57,947	12,964
関連会社株式	14,495	23,580	9,084
合計	59,479	81,527	22,048

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	177,537
関連会社株式	1,991
合計	179,528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	71,739	26,755
関連会社株式	14,495	30,335	15,839
合計	59,479	102,074	42,595

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	173,425
関連会社株式	1,505
合計	174,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,380百万円	2,810百万円
賞与引当金	1,281	1,430
減価償却費損金算入限度超過額	747	613
退職給付引当金	3,718	2,797
減損損失	7,895	1,780
投資有価証券評価損	2,976	2,944
関係会社株式	5,173	5,228
税務上の繰越欠損金	15,152	7,405
その他	3,475	3,203
繰延税金資産小計	42,801	28,213
評価性引当額	11,545	10,898
繰延税金資産合計	31,256	17,314
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,083百万円	9,843百万円
特別償却準備金	12,924	1,377
固定資産圧縮積立金	4,376	4,333
前払年金費用	7,608	7,235
その他	221	1,081
繰延税金負債合計	32,214	23,871
繰延税金負債の純額	958	6,556

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,294百万円	5,116百万円
固定負債 - 繰延税金負債	10,252	11,673

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため 記載を省略している。	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		16.3
評価性引当額の増減		3.5
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.0

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005円63銭	1,022円21銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	5円03銭	23円42銭

- (注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 2 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,240	15,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,240	15,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	644,864	644,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))。 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	堺ディスプレイプロダクト株式会社	335,000	16,935	
		久光製薬株式会社	1,722,449	8,853	
		株式会社リクルートホールディングス	3,200,000	8,213	
		アサヒグループホールディングス株式会社	2,866,588	6,446	
		株式会社朝日新聞社	100,000	4,500	
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	3,658	
		第一生命保険株式会社	21,599	2,732	
		東洋水産株式会社	933,000	2,687	
		王子ホールディングス株式会社	6,746,000	2,340	
		大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,046	
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	1,909	
		ぴあ株式会社	1,087,709	1,710	
		小野薬品工業株式会社	272,400	1,560	
		江崎グリコ株式会社	1,565,952	1,525	
		株式会社セブン銀行	5,000,000	1,525	
		日本たばこ産業株式会社	500,000	1,500	
		株式会社サンリオ	351,000	1,472	
		株式会社千趣会	1,838,147	1,413	
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,382	
		株式会社日清製粉グループ本社	1,069,500	1,367	
		三菱電機株式会社	1,791,000	1,355	
		キリンホールディングス株式会社	846,000	1,278	
		株式会社博報堂DYホールディングス	172,000	1,233	
		ライオン株式会社	2,363,000	1,224	
		信越化学工業株式会社	195,000	1,218	
		株式会社資生堂	851,514	1,129	
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	818,600	1,111	
		その他(313銘柄)	75,470,299	38,000	
		計		118,147,544	120,333

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三井住友ファイナンス&リース株式 会社コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		大和証券株式会社コマーシャルペ ーパー	5,000	4,999
		株式会社日本ビジネスリースコマー シャルペーパー	5,000	4,999
		株式会社セディナコマーシャルペ ーパー	3,000	2,999
		東京センチュリーリース株式会社コ マーシャルペーパー	2,000	1,999
	小計		20,000	19,997
	その他有価証券	ゴールドマン・サックス・インター ナショナル保証付優先担保付社債	5,000	5,001
		伊藤忠トレジャリーセンターヨー ロッパピーエルシーユーロ円建社債	2,000	2,000
	小計		7,000	7,001
	投資有価証券	満期保有 目的の債券	貸付債権信託受益権 (1銘柄)	731
ユーロ円建社債 (1銘柄)			1,000	1,000
小計			1,731	1,731
その他有価証券		円建社債 (1銘柄)	30	29
		小計	30	29
計		28,761	28,760	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託)		
		大和証券投資信託委託株式会社 マネー・マネージメント・ファンド	5,071,146,563口	5,071
		野村アセットマネジメント株式会社 フリーファイナンシャルファンド	5,058,287,405口	5,058
		国際投信投資顧問株式会社マネー・ マネージメント・ファンド	2,433,443,583口	2,433
		(その他)		
		株式会社みずほコーポレート銀行譲 渡性預金	20,000百万円	20,000
		株式会社三井住友銀行譲渡性預金	15,000百万円	15,000
株式会社三菱東京U F J銀行譲渡性 預金	15,000百万円	15,000		
小計			62,562	
投資有価証券	その他有価証券	(組合契約出資持分)		
		組合契約出資分 (3銘柄)	14口	924
小計			924	
計			63,487	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	402,557	9,270	19,969	391,858	231,382	9,970	160,475
構築物	16,834	224	316	16,742	13,583	498	3,159
機械及び装置	561,997	20,287	73,145	509,139	448,462	23,188	60,676
車両運搬具	1,388	39	120	1,307	1,239	57	68
工具、器具及び備品	32,883	1,769	1,830	32,822	28,442	1,891	4,379
土地	85,200	3,159	3,177	85,181			85,181
リース資産	7,210	418	6,189	1,439	686	353	752
建設仮勘定	15,670	16,528	22,173	10,025			10,025
有形固定資産計	1,123,743	51,698	126,923	1,048,518	723,797	35,959	324,720
無形固定資産							
特許権				349	82	39	266
借地権				313			313
ソフトウェア				14,276	7,787	2,464	6,489
その他				1,451	465	135	985
無形固定資産計				16,390	8,335	2,640	8,054
長期前払費用	4,450	610	1,808	3,252	1,392	632	1,859

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)
建物	大阪工場 4,529	堺ディスプレイプロダクト(株)(平成24年7月17日付でシャープディスプレイプロダクト(株)から商号変更)資産移管 14,703
	滋賀工場改修工事 1,009	
機械及び装置	朝霞工場フォトマスク生産設備 3,774	堺ディスプレイプロダクト(株)資産移管 23,410
	滋賀工場反射防止フィルム生産設備 2,294	その他売却却 49,735
	深谷工場太陽電池バックシート生産設備 1,568	
	熊本工場オンチップカラーフィルタ生産設備 1,488	
	深谷工場G Lフィルム生産設備 814	
リース資産		堺ディスプレイプロダクト(株)資産移管 6,144
建設仮勘定	新群馬工場(仮称) 2,740	朝霞工場フォトマスク生産設備 3,546
	熊本工場オンチップカラーフィルタ生産設備 2,082	熊本工場オンチップカラーフィルタ生産設備 1,488

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	10,306	1,565	206	1,288	10,377
賞与引当金	3,408	3,804	3,408		3,804
役員賞与引当金	136	89	136		89

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額494百万円、回収による取崩額78百万円、回収不能額の見直し等が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	63,082
普通預金	308
定期預金	11,140
小計	74,531
合計	74,551

b 受取手形

受取手形の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	14,143	トッパン・フォームズ(株) 410百万円
		ヤマモリ(株) 361百万円
		(株)バスクリン 345百万円ほか
出版業・その他	19,274	(株)リクルートコミュニ ケーションズ 1,643百万円
		(株)宝島社 1,628百万円
		(株)大広 693百万円ほか
合計	33,418	

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成25年4月期日のもの	10,231
" 5月 "	8,944
" 6月 "	7,413
" 7月 "	5,331
" 8月以降期日のもの	1,497
合計	33,418

c 売掛金

売掛金の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	107,759	シャープ(株) 16,196百万円 (株)ジャパンディスプレイ 5,238百万円 久光製薬(株) 2,361百万円ほか
出版業・その他	105,010	(株)電通マネジメントサービス 3,367百万円 みずほファクター(株) 3,021百万円 (株)三井住友銀行 2,771百万円ほか
合計	212,769	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
215,497	859,105	861,832	212,769	80.2	91.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品・仕掛品

科目	金額(百万円)	摘要
商品及び製品	12,992	未発送の仕上り品をいう
仕掛品	22,680	製版・印刷・製本等仕掛中のものをいう

e 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	原紙	2,381
	インキ	63
	補助材料	989
	その他の原材料	1,194
	小計	4,628
貯蔵品	補修材料	46
	消耗工具備品	793
	小計	840
合計		5,469

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Toppan Photomasks, Inc.	48,779
トッパン・フォームズ(株)	33,433
台湾凸版国際彩光股? 有限公司	19,404
Toppan Leefung Pte.Ltd.	19,397
東洋インキS Cホールディングス(株)	14,183
(株)トッパン・コスモ	12,740
図書印刷(株)	11,550
中華凸版電子股? 有限公司	10,023
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	6,507
上海凸版有限公司	6,311
P.T.Toppan Printing Indonesia	5,324
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	4,792
Toppan Printing Co.,(H.K.)Ltd.	4,725
(株)トッパンプロスプリント	4,572
(株)BookLive	4,214
(株)トッパンTDKレーベル	4,102
アイ・エヌ・テイ(株)	1,620
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	1,520
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ	1,233
トッパンコンテナー(株)	1,059
(株)ビットウェイ	1,053
その他	17,859
合計	234,409

流動負債

a 支払手形

支払手形の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	16,843	フタムラ化学(株) 1,286百万円
		三菱製紙販売(株) 1,218百万円
		東レインターナショナル(株) 1,026百万円ほか
外注代	30,513	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 3,799百万円
		(株)トッパンTDKレーベル 1,865百万円
		トッパンプラスチック(株) 1,477百万円ほか
その他	4,992	凸版物流(株) 1,958百万円
		アプライドマテリアルズ ジャパン(株) 111百万円
		ウシオ精工(株) 106百万円ほか
合計	52,348	

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成25年4月期日のもの	14,596
〃 5月 〃	13,325
〃 6月 〃	11,727
〃 7月以降期日のもの	12,699
合計	52,348

b 買掛金

買掛金の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	60,219	東洋インキ(株) 6,647百万円
		国際紙パルプ商事(株) 4,472百万円
		新生紙パルプ商事(株) 3,254百万円ほか
外注代	44,506	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 2,961百万円
		トッパンプラスチック(株) 2,764百万円
		(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ 2,404百万円ほか
合計	104,725	

c 関係会社短期借入金

関係会社短期借入金の借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額(百万円)
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	9,900
(株)トッパンTDKレーベル	6,590
東京書籍(株)	4,900
その他	41,511
合計	62,902

固定負債

a 社債 100,000百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	18,750(1,250)
第一生命保険株式会社	18,750(1,250)
明治安田生命保険相互会社	5,000()
シンジケートローン	60,840(11,580)
合計	103,340(14,080)

(注) 1 表中の()は1年以内返済予定額であり、貸借対照表上流動負債に計上している。

2 シンジケートローンは株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行を主幹事とする計48社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toppan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------|--------------------------------|---|-----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度自平成23年 4 月 1 日
(第166期)至平成24年 3 月31日) | 平成24年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 確認書 | | 平成24年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成24年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)に基づく臨時報告書である。 | 平成24年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書 | | 平成24年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 発行登録書(新株予約
権証券)及びその添付
書類 | | 平成24年 7 月 4 日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 四半期報告書 | (第167期自平成24年 4 月 1 日
第 1 四半期至平成24年 6 月30日) | 平成24年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 確認書 | | 平成24年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 訂正発行登録書 | | 平成24年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 訂正発行登録書 | | 平成24年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 四半期報告書 | (第167期自平成24年 7 月 1 日
第 2 四半期至平成24年 9 月30日) | 平成24年11月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 確認書 | | 平成24年11月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (13) | 訂正発行登録書 | | 平成24年11月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (14) | 訂正発行登録書 | | 平成24年11月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (15) | 発行登録追補書類(社
債)及びその添付書類 | | 平成25年 1 月22日
関東財務局長に提出。 |
| (16) | 四半期報告書 | (第167期自平成24年10月 1 日
第 3 四半期至平成24年12月31日) | 平成25年 2 月13日
関東財務局長に提出。 |
| (17) | 確認書 | | 平成25年 2 月13日
関東財務局長に提出。 |
| (18) | 訂正発行登録書 | | 平成25年 2 月13日
関東財務局長に提出。 |
| (19) | 訂正発行登録書 | | 平成25年 2 月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福田 秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 田 秀 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。